



A man with glasses and a dark jacket stands in front of a stone wall. The background shows a blue sky with white clouds and two blue birds flying. The scene is outdoors with greenery and a wooden fence visible in the distance.

代表挨拶

KINKAN GROUP CEO

近畿環境保全株式会社 代表取締役社長

西村 忠浩

本日は、当グループのサステナビリティレポートをご覧ください。ただき、誠にありがとうございます。

世界は今、大きな転換点にあります。気候変動の加速、資源の枯渇、人口減少や人手不足、多様な働き方の実現といった社会的課題は、いずれも待ったなしのテーマです。こうした状況において、私たち企業には「持続可能な未来をどのように描き、どのように責任を果たすのか」が強く問われています。

その中で私たちKINKAN GROUPは、創業以来大切にしてきた想いを改めて明確にしました。それが、私たちのパーパスである「めぐりをつなぐ」です。

「めぐり」とは、資源の循環、人と人のつながり、地域社会の営みの継承など、あらゆる“いのちの連鎖”を意味しています。限りある資源を未来へ引き継ぎ、人の可能性を社会に活かし、地域に根づく文化を次世代へと手渡していく。そのために「つなぐ」役割を果たすことが、私たちの存在意義であり、事業活動の根幹です。

私たちはこれまで、廃棄物処理・リサイクル事業を軸に「環境を守り、次世代へとつなぐ」取り組みを進めてまいりました。単なる処理にとどまらず、再資源化やリユース、そして新たな価値の創造に挑戦し続けています。例えば、関連会社が展開するリユース事業「エコリング」や、飲食事業における資源循環の仕組みづくりは、まさにその実践です。廃棄物を「おわり」ではなく「はじまり」と捉える視点こそ、循環型社会の実現に必要な発想だと考えています。

さらに、私たちの強みは「ヒト」にあります。KINKAN GROUPでは、障害のある方を含め、多様な従業員が働き、共に成長しています。ある従業員は、短時間勤務から始まり、

現在ではフルタイム勤務を経て自らバイクで通勤するまでになりました。こうした一人ひとりの成長が、企業の成長そのものであり、「すべてのヒトが必要とされる社会をつくる」という私たちのビジョンを体現しています。雇用の創出と多様な働き方の実現は、これからも私たちが最も大切にする使命です。

また、私たちは滋賀県という地域に根ざし、この土地の可能性を世界へ発信する取り組みも進めています。これからは、発酵文化への関わり、地域循環を促進する農業・畜産プロジェクト、観光や食を掛け合わせた挑戦などは、地域の資源を未来に生かす試みです。滋賀の営みそのものを「循環型社会の世界モデル」として磨き上げ、国内外に広げていく。これもまた「めぐりをつなぐ」実践であり、私たちが描く未来像です。

私にとって、サステナビリティは「経営の中心」であり、全従業員が共有すべき「誇り」です。持続可能性を単なるCSRの枠にとどめるのではなく、日々の事業活動の中に織り込み、地域社会とともに歩んでいく。その決意を胸に、KINKAN GROUPは今後も挑戦を続けます。

このレポートをご覧いただいた皆さまには、ぜひ私たちの取り組みに関心をお寄せいただき、共に考え、行動する仲間となっただけであれば幸いです。社会課題の解決は、一社だけでは成し得ません。私たちは「めぐりをつなぐ」というパーパスのもと、多くの仲間と共に未来を創り上げていきたいと願っています。

未来を生きる子どもたちのために…。

地域と世界の持続的な発展のために…。

KINKAN GROUPは、これからも力強く歩み続けます。

KINKAN GROUP SUST

【目次】

-
- 1 代表挨拶
 - 5 グループ概要
 - 7 方針・基本的な考え方
-
- 8 サステナビリティの推進・体制
 - 15 GRI対照表
 - 17 **MATERIALITY** ゼロカーボン社会の実現に向けて
 - 21 **MATERIALITY** インクルーシブ社会の実現に向けて
 - 25 キンカングループ パフォーマンスデータ
 - 27 **MATERIALITY** 自然との共生社会の実現に向けて
 - 31 **MATERIALITY** 責任ある地域社会の一員として
 - 35 **MATERIALITY** 資源循環から循環経済へ
 - 39 **MATERIALITY** これからも信頼されるキンカングループへ
 - 45 専門家評価
-
- 47 産業廃棄物許可エリア・許可品目
 - 49 収集運搬車両
 - 51 廃棄物収集運搬事業
 - 52 マテリアルリサイクル事業
 - 53 (株)湖南リサイクルセンター
 - 55 D&I 実践事業
-
- 57 KINKAN GROUP サービス一覧
 - 58 スマートエコサービス
 - 59 廃棄物ソリューションパートナー
 - 61 環境ソリューション
 - 63 PCB トータルサポート
 - 65 ホーム / オフィスサポートサービス
 - 66 一般家庭ごみ収集サービス
-
- 67 問合せ先一覧

キンカングループのサステナビリティレポートは、幅広いステークホルダーの皆さまに、当グループのサステナビリティ推進方針や考え方・目標・体制・具体的な取り組みを深く理解していただくことを目的としています。

また、キンカングループでは、「事業活動を通じて社会の期待に答えていくことが、その持続可能性（サステナビリティ）を保ち、更なる成長につながる」と認識しております。このような考えのもと、前年度の取り組み内容を中心にSDGsへの貢献を意識しつつ、「サステナビリティレポート」でご報告します。

【報告対象期間】

2024年5月1日～2025年4月30日

【報告対象範囲組織】

近畿環境保全株式会社 株式会社湖南リサイクルセンター
有限会社ラゴ キンカンビジネスアソシエイツ株式会社

【発刊時期】

2025年9月（次回発行予定：2026年9月）

【参考ガイドライン】

GRI Standards/SDG Compass

【サステナビリティレポート お問い合わせ窓口】

近畿環境保全株式会社 管理部総務グループ
〒525-0027 滋賀県草津市野村1丁目3番2号 SKキューブ2-B
Email: secretary@kin-kan.co.jp

AINABILITY

KINKAN GROUPについて

廃棄物の収集運搬から中間処理を手掛け、排出事業者への営業活動を行っている「近畿環境保全株式会社」を中心に、県下最大級の処理能力を有し、廃棄物の選別・破碎を得意とする「株式会社湖南リサイクルセンター」、先代の創業である京都市内で事業系一般廃棄物を業とする「有限会社ラゴ」、グループの特例子会社であり、ダイバーシティを率先している「キンカンビジネスアソシエイツ株式会社」の4社体制で事業展開をしています。

経営理念

人と地球に「いい」コミュニケーションパートナー
E-Communication partner

私たちは廃棄物処理業を通して、お客様の事業活動を支え、頼られる存在であり続けるために、自然や地域社会との共生を深め、常に未来に向かって前進していきます。

経営方針

当グループでは、以下の3つの方針に沿って、事業活動を推進してまいります。

環境の 

環境を最優先に
物事を運びます。

感動の 

感動がないと
人は動きません。

改革の 

改革なくして
発展はありません。

従業員がより働きやすい環境で仕事ができるよう、労働環境の改善や福利厚生を高め、安心してやりがいを感じられる職場にしていきます。また、従業員が自分に誇りを持てるよう、社会貢献活動や教育活動にも力を入れ、持続可能な社会の構築に寄与していくことを誓います。



グループ概要



近畿環境保全株式会社

会社概要

会社名	近畿環境保全株式会社
創 業	1962年5月1日
設 立	1975年6月11日
代表者	代表取締役社長 西村 忠浩
資本金	1,600万円
売上高	121,818万円（2025年4月決算）
従業員数	56名（2025年4月時点）
拠 点	本社及び草津資源循環センター／滋賀県草津市青地町196番地 グループ管理本部／滋賀県草津市野村1丁目3番2号SKキューブ2-B サーキュラーデータラボ／滋賀県草津市大路2丁目13番27号辻第3ビル5F 石部営業所／滋賀県湖南市石部口2丁目277番1号 京都営業所／京都府京都市南区上鳥羽南鈴立町14番地2 セールスヘッドオフィス／京都府京都市南区上鳥羽角田町55番地3

決算情報	単位	48期 2023年4月末	49期 2024年4月末	50期 2025年4月末
売上高	千円	999,338	1,030,327	1,218,189
営業利益	千円	9,028	4,783	14,138
経常利益	千円	9,174	27,163	9,600
当期純利益	千円	3,941	15,553	9,366
寄付による社会貢献活動	千円	0	460	60

沿革

1962年	前代表の西村裕司が「西村商店」として京都市内で廃棄物回収の事業を開始
1975年	近畿環境保全(株)を設立
1981年	本店を現在の草津市青地町へ移転
1994年	滋賀県で産業廃棄物中間処理業の許可を取得 破砕機と焼却炉で事業を開始
1998年	中間処理業の許可に品目を追加（廃プラスチックと感染性廃棄物の焼却）
2002年	石部町（現：湖南市）に近畿環境保全(株)石部リサイクルセンターを竣工 2003年より本格的に事業開始
2005年	京都市における一般廃棄物収集運搬会社を分社し、(有)ラゴを設立 石部リサイクルセンターを別法人「(株)湖南リサイクルセンター」へ
2009年	西村忠浩が近畿環境保全(株)の代表取締役社長に就任 西村裕司が近畿環境保全(株)の代表取締役会長に就任

2013年	食品リサイクル施設「F.R.O.Gセンター」を竣工
2016年	近畿環境保全(株)が産業廃棄物収集運搬業の優良認定を取得
2021年	営業本部を草津市大路へ移転 グループ管理本部を草津市野村へ移転 京都営業所を京都市南区上鳥羽南鈴立町へ移転
2022年	創業60周年を迎える
2023年	リユース事業部を京都市南区に新設

CSR活動のあゆみ

2005年	ISO14001認証取得
2006年	廃植物油の回収・BDFプロジェクト開始
2007年	小学校における環境学習の開始 びわ湖環境ビジネスメッセ参加開始※現在休止
2008年	社内環境ポイント制度開始※現在終了 カーボンオフセット開始（内モンゴルにて植林）※現在終了
2009年	環境報告書の第一号を発行 琵琶湖森林づくりパートナー協定締結※現在終了 愛する地球のために約束する協定締結 滋賀グリーン購入ネットワーク入会 ヨシでびわ湖を守るネットワーク参加
2010年	循環型社会創造研究所えこらとの協同事業開始※現在終了 滋賀レイクスターズ スポンサー活動開始
2011年	いしべ共働作業所 障害者雇用開始
2013年	コナン市民共同発電所へ出資
2014年	環境事業部駐車場の屋根に太陽光発電パネル設置
2017年	滋賀ユナイテッドベースボールクラブスポンサー活動開始※現在休止 草津宿場まつり かごかきレースに参加
2018年	（特非）国際ボランティア学生協会ivusa主催の外来水生植物の除去活動に参加 ヨシ灯り展に参加 プラスチック・スマート登録
2019年	琵琶湖森林づくりパートナー交流イベント開催
2020年	琵琶湖森林づくりパートナー協定 2年間延長
2021年	しがCO2ネットゼロムーブメント賛同 マザーレイクゴールズ(MLGs)賛同
2022年	事業継続力強化計画認定を取得
2025年	健康経営優良法人2025(中小企業部門)に認定 琵琶湖森林づくりパートナー協定を締結

<受賞歴>

1996年	（公社）全国産業廃棄物連合会 地方優良事業所表彰 受賞
2011年	第3回草津市地球温暖化防止大賞 優秀賞 受賞 第2回しが低炭素リーダー賞 受賞
2012年	第4回草津市地球温暖化防止大賞 優秀賞 受賞
2014年	（公社）全国産業廃棄物連合会 青年部協議会 CSR2プロジェクト コンプライアンス部門 受賞 社会貢献部門 受賞
2022年	全国植樹祭にて、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」感謝状 受賞

株式会社湖南リサイクルセンター



決算情報	単位	22期 2023年2月末	23期 2024年2月末	24期 2025年2月末
売上高	千円	392,742	424,209	501,628
営業利益	千円	34,913	5,577	17,480
経常利益	千円	33,632	1,826	12,913
当期純利益	千円	26,429	2,453	10,488
寄付による社会貢献活動	千円	0	0	0

会社概要

会社名	株式会社湖南リサイクルセンター
代表者	代表取締役 西村 忠浩
資本金	1,000万円
売上高	50,162万円 (2025年2月決算)
従業員数	20名 (2025年2月時点)
拠 点	本社/滋賀県湖南市石部口3丁目6番13号

沿革及びCSR活動のあゆみ

2002年	石部町(現:湖南市)に近畿環境保全(株)石部リサイクルセンターを竣工 2003年より本格的に事業開始
2005年	近畿環境保全(株)石部リサイクルセンターを別法人「(株)湖南リサイクルセンター」へ
2008年	廃木材をチップ化しリサイクルする新工場(株)きぶらを(株)湖南リサイクルセンター内に竣工
2016年	処理棟へのLED照明の導入
2020年	産業廃棄物処理業の優良認定を取得
2021年	プラスチック・スマート登録
2022年	事業継続力強化計画認定を取得 小学校における環境学習(施設見学)の開始 大型破砕機と機械式選別機の導入
2023年	琵琶湖森林づくりパートナー協定締結
2025年	健康経営優良法人2025(中小企業部門)に認定

有限会社ラゴ



決算情報	単位	18期 2022年8月末	19期 2023年8月末	20期 2024年8月末
売上高	千円	52,159	53,156	54,926
営業利益	千円	5,166	925	1,907
経常利益	千円	5,445	1,215	2,236
当期純利益	千円	4,083	908	1,651
寄付による社会貢献活動	千円	0	0	0

会社概要

会社名	有限会社ラゴ
代表者	取締役 西村 美代子 取締役 西村 忠浩
資本金	300万円
売上高	5,492万円 (2024年8月決算)
従業員数	2名 (2024年8月時点)
拠 点	本社/滋賀県草津市青地町196番地 京都営業所/京都府京都市南区 上鳥羽南鈴立町14番地2

沿革及びCSR活動のあゆみ

2005年	(有)ラゴを設立
2021年	京都サンガF.C. スポンサー活動開始 (京存共栄パートナー (ACADEMY)) 京都営業所を京都市南区上鳥羽南鈴立町へ移転

キンカンビジネスアソシエイツ株式会社



決算情報	単位	4期 2022年5月末	5期 2023年5月末	6期 2024年5月末
売上高	千円	96,800	108,700	126,271
営業利益	千円	1,292	1,133	-6,610
経常利益	千円	1,559	1,458	-5,814
当期純利益	千円	1,487	1,386	-5,956
寄付による社会貢献活動	千円	174	600	0

会社概要

会社名	キンカンビジネスアソシエイツ株式会社
代表者	代表取締役 西村 忠浩
資本金	300万円
売上高	15,932万円 (2025年5月決算)
従業員数	61名 (2024年5月時点)
拠 点	本社/滋賀県草津市青地町196番地 シェアオフィス/滋賀県草津市草津3丁目13番地67号

沿革及びCSR活動のあゆみ

2018年	キンカンビジネスアソシエイツ(株)を設立
2022年	相談支援事業所ぽアソ開所
2023年	障害者雇用優良中小事業主(もにす)認定取得



KINKAN GROUP グリーン経済宣言

すべてのモノは必要とされている。

すべてのヒトが必要とされている。

グリーン経済は「廃棄物」がない、すべてが資源として循環する経済です。

キンカングループは滋賀や周辺地域のグリーン経済を支える環境ソリューション企業として、資源の循環がスムーズに行われるよう、資源を必要としている人に確実につないでいきます。

そして、資源のつながり、人のつながり、社会のつながりをより強く、

確実なものとして、持続可能な滋賀経済を支えます。

1. グリーン経済の要となって資源循環を回していきます。

- 世の中に不要なゴミなどない。すべてが資源として活用されるよう、循環させます。
- 既存の資源循環を担うだけでなく、これまで資源化できなかったものを資源化することに努めます。
- 必要な資源が必要な人の手に容易に渡すよう、ITを含め、先進技術を積極的に活用します。
- 古くからあった循環のしくみや知恵を掘り起こし、現代に活かします。
- 「廃棄物」からエネルギーを回収し、再生可能なエネルギーの供給にも取り組みます。

2. 地域の中で循環させます。

- 資源はもちろん、お金もできる限り地域の中で循環させます。
- 地域からの雇用を優先します。
- 地域にあるものは、地域から調達します。
- 資源循環を通じて、地域の困りごとを解消します。

3. 人を育て、人をいかにします。

- 私たちは「すべての人が必要とされている」と考えています。誰もが、自分の特性や個性にあった働きがいのある仕事をできるよう、仕事の種類や働き方をカスタマイズします。
- ITを活用するなどして、人は自分の特性を活かせる仕事に専念できるようにします。
- 資源循環のプロフェッショナルを育て、社内のみならず、地域の課題解決を加速させます。
- 子どもたちが資源循環や環境について学ぶことを支援します。すべてのモノ、そしてすべてのヒトが必要とされていることを伝えます。

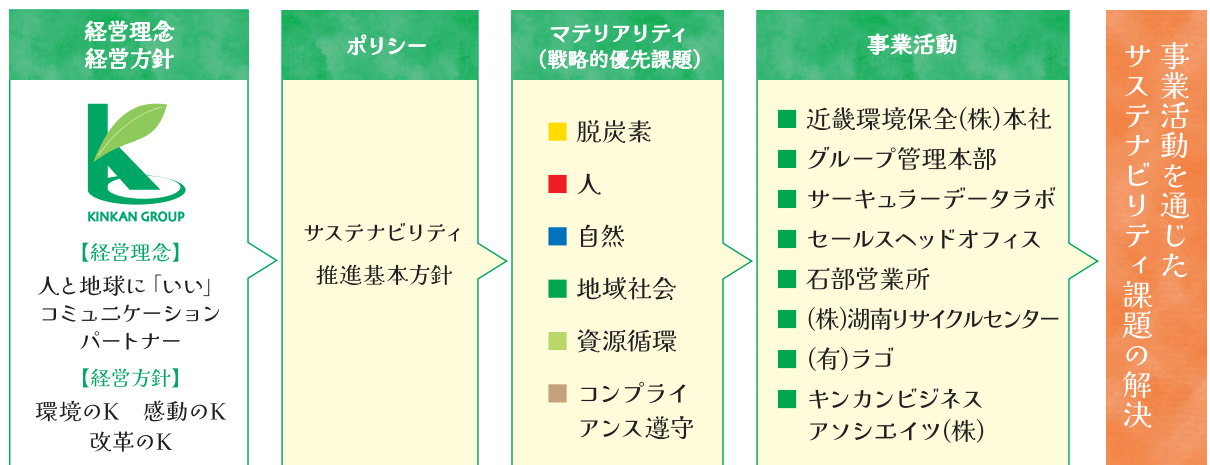
4. 美しく、自然の豊かな滋賀を取り戻し、作ります。

- ゴミのない、美しい街・美しい地域を作ります。
- 弱ってしまった自然資源の循環が、再びスムーズに進むようにするため、社内外の仲間と力を合わせます。

KINKAN GROUP のサステナビリティ推進

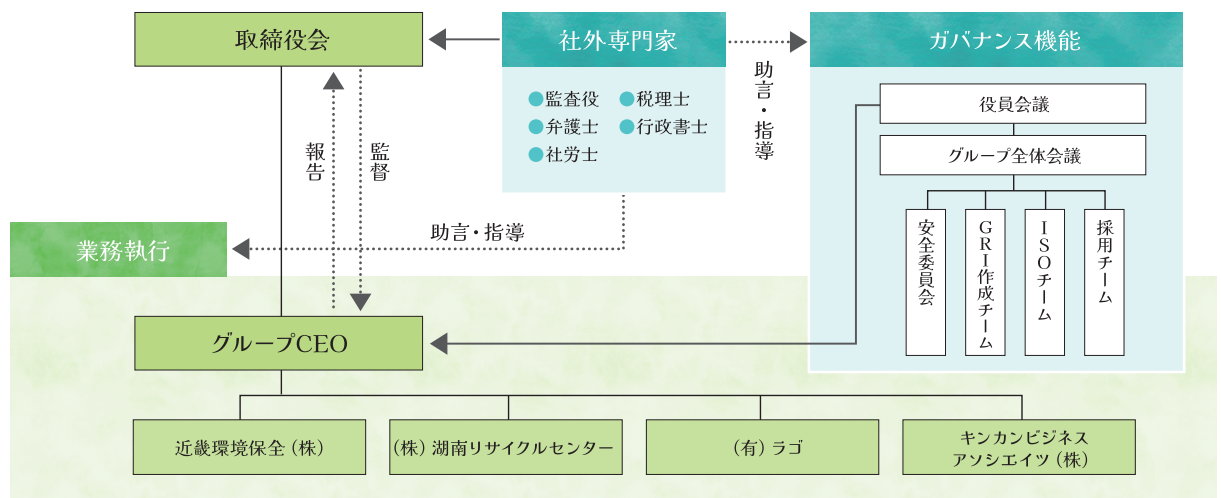
企業理念や外的環境の変化を踏まえた当グループのサステナビリティ推進の方向性を「KINKAN GROUP グリーン経済宣言 (P7)」として定め、組織的・体系的に推進しています。

また、推進する上で、当グループが優先的に解決すべき重要課題として定めたマテリアリティを「戦略的優先課題」に落とし込み、事業活動を通じて、課題解決につなげています。



KINKAN GROUP のサステナビリティの体制

当グループでは、サステナビリティ推進のための施策を「GRI作成チーム」が企画・立案し、役員会議で決定の下、各組織の責任者及び推進担当者が実行していきます。また方針の策定や重要な案件については、主要な社内チームの一つである「GRI作成チーム」で審議・決定しています。定期的な報告会の開催に加え、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって当グループに対する社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしています。



GRI作成チーム

西村忠浩 大森高志 清水祐也 田中良太 山本拓樹 住田秀人 田代杏奈 遠田万葵
大槻美歩 車 昇一 田村聖子 野村美沙 始田和司 橋谷田拓人 足田 大

KINKAN GROUP のマテリアリティ（戦略的優先課題）

当グループは2021年のCSR報告書から「サステナビリティレポート」への変更時に、役員会議並びにGRI作成チームで当グループのマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通して取り組み、持続可能な社会に貢献していきます。

現在と未来の責任を果たすために当グループのサステナビリティへの取り組みは、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）達成にも寄与しています。



脱炭素

ゼロカーボン社会実現に向けて、温室効果ガス排出量削減に取り組みます。



人

誰もが活躍できる職場環境を整備します。



自然

滋賀県のシンボルである琵琶湖の生態系保全のため、琵琶湖システムに参画しています。



地域社会

循環社会の情報発信を行うことで、地域社会との共生を進めていきます。



資源循環

廃棄物を資源と考え、リサイクルなどを活用し、循環型社会を目指します。



コンプライアンス遵守

ステークホルダーを含めた社会全体からの要請に応えていきます。



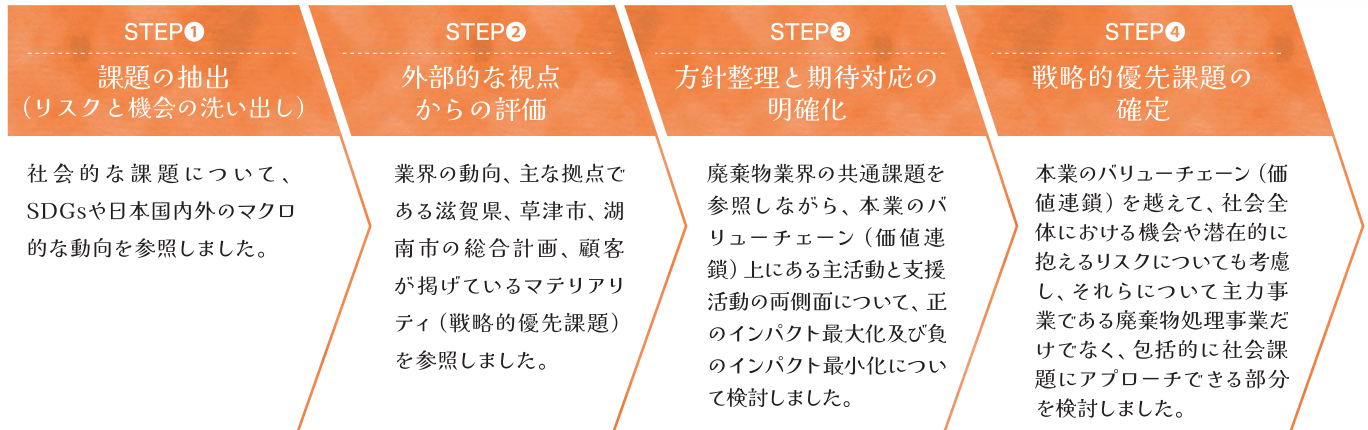
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



Mother Lake
Goals
変えよう、あなたと私から



マテリアリティの選定プロセス



マテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ	リスク	機会
脱炭素 ゼロカーボン社会の実現に向けて	● 温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 ● 異常気象（干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等）発生増加による事業被害等	● 気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギーなどの事業機会の増加 ● 異常気象に適應できる供給体制強化等による顧客維持・獲得等
人 インクルーシブ社会の実現に向けて	● 差別・偏見などの放置による企業イメージの棄損、顧客の離反、従業員のエンゲージメントの低下 ● 人材の確保困難や社外流出	● 次世代の若者世代、さまざまな価値観も持つ人々との対話・育成による将来の顧客の獲得、サービスの向上 ● ダイバーシティ経営推進による競争力の強化、新規事業の開発と人材の確保
自然 自然との共生社会の実現に向けて	● 森林資源の減少による供給減と高騰化／琵琶湖の生態系の崩壊	● 地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上
地域社会 責任ある地域社会の一員として	● 生活拠点の減少による人口減少・過疎化・高齢化の進行 ● 地域との連携不足による新たな価値の未発見	● 生活インフラとしての社会的役割の拡大によるステークホルダーからの信頼獲得 ● 地域活性化による取引先の拡大
資源循環 資源循環から循環経済へ	● 各地域における回収・処理コストの増加 ● 資源効率要求の規制化と対応コストの増加 ● 資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下	● リサイクル率の向上 ● 廃棄物の再資源化 ● 資源循環に対する先進性アピールによる企業イメージの向上

マテリアリティにおける社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類
脱炭素 	▶ 温室効果ガス(GHG)の排出量 ▶ 気候変動への機会
人 	▶ 労働慣行
自然 	▶ 森林保全活動 ▶ 琵琶湖保全活動
地域社会 	▶ 事業説明 ▶ 地域貢献
資源循環 	▶ 優良認定制度 ▶ 許可品目 ▶ 処理能力 ▶ 事業計画
コンプライアンス遵守 	▶ コンプライアンス

インパクト記載

日本政府の掲げる「カーボンニュートラル宣言」を実現し、2050年までにGHG排出量を実質ゼロにする。さらに、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ」を目指すことにより、気候変動による影響低減に貢献する。

事務所及び営業所に太陽光発電システムを設置し、気候変動の影響低減に貢献する。

荷受け作業等に使用するリフトの電動化により化石燃料からの脱却を目指して、気候変動への影響低減に貢献する。

営業車を持たない戦略やハイブリット車・電気自動車の活用により、気候変動への影響低減に貢献する。

定期的な車両の入れ替えにより、平成27年度燃費向上基準達成車を導入し、運搬部門のGHGの削減に貢献する。

クラウドの利用推進を図り、紙の削減や輸送コストを削減し、気候変動への影響低減に貢献する。

あらゆる差別を禁止し、育児・介護・疾病等がある従業員でも活躍できる環境を整備することにより、多様な人材の活躍を支援する。

労働衛生サービスの充実や、健康推進を目的とした社内行事の企画、現場の労働安全衛生マネジメントシステムによる衛生・労働安全の確保を推進する。

労働基準の浸透、働き方改革、福利厚生の充実により、労働生産性及び従業員エンゲージメントの向上を推進する。

全ての階層に対するグローバル視点の研修プログラムと、目標管理による人事制度の開発・活用により、優秀な人材の育成を推進する。

公正な採用・ハラスメント防止・人権研修・ホットライン設置により、人権に関する負のインパクトを軽減する。

三雲生産森林組合や金勝生産森林組合と参画し、森林の環境保全活動を通して負の影響を防止する。

ヨシ刈り等の琵琶湖保全活動に参画し、水質改善や生物多様性への負の影響を防止する。

新規事業や事業投資、環境影響調査、建築基準法第51条関連の開示やサプライチェーンの透明性を高めることにより地域住民に対する負の影響を防止する。

地域社会に対する社会貢献活動の推進を図り、地域社会への教育、啓蒙活動等に貢献する。

経営に関しての透明性や適正な処理における情報開示によりステークホルダーの期待に応える。

多種多様な廃棄物を運搬できることによって、ステークホルダーの期待に応える。

処理施設の能力向上（処理量の増加、選別精度の向上）により、ステークホルダーの期待に応える。

経営に対する実効性の高い監督を務めると共に、意思決定の透明性を高める。また、適正かつ効率的な業務を執行し、持続的に成長することでステークホルダーの期待に応える。

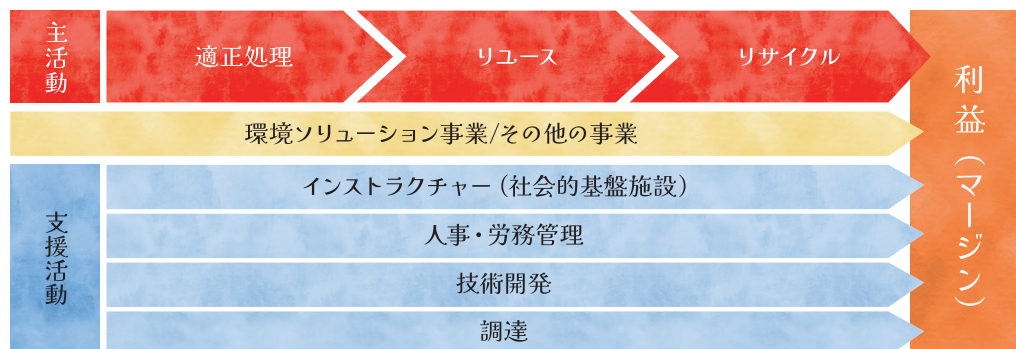
グループリスクマネジメント体制の構築と、継続的な業績の維持により、ステークホルダーの期待に応える。

従業員の意識の醸成によりコンプライアンスを遵守し、経済への悪影響を低減する。

サステナビリティの位置付けと創造価値モデル

当グループは、事業活動の一部である「資源循環」「コンプライアンス遵守」の2つと、「脱炭素」「人」「自然」「地域社会」の4つを戦略的優先課題（マテリアリティ）として設定しました。

これらのマテリアリティに取り組むことで持続可能な社会を実現し、社会から必要とされる企業になることを目指します。



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

お客様

- 営業活動（随時）
営業担当者によるお客様のニーズを把握
- お客様相談窓口（随時）
電話やメール、問い合わせフォームからの相談に対応
- 自社ホームページ、SNS等（随時）
自社の事業内容や具体的な取り組みについて発信、
「産廃情報ネット さんばいくん」での情報開示

ビジネス
パートナー

- セミナー等への参加（随時）
業界団体や取引先が主催・参加するセミナーにおいて、
持続可能な取り組みを共有、意見交換
- パートナーミーティング（随時）
株主・金融機関・外部専門家へ事業ハイライト・
財務状況を開示、意見交換

地域社会

- 近隣住民への事業説明会（随時）
自社事業の理解促進、意見交換
- 普及啓発活動（随時）
各学校へESD教育提供を通じた対話や施設見学の対応
- 地域交流（随時）
地域イベントへの積極的な参加・寄付
- 外部組織との協働（随時）
社会のニーズを把握したうえで、
SDGsに資する取り組みについて連携

環境

- 業界団体への参加（随時）
関連する団体やイニシアチブに参加し、
情報収集や意見を交換
- 施設見学の実施（随時）
施設見学の受け入れにより、環境に配慮した事業運営の
理解を促進

従業員

- ミーティング（随時）
決算報告や今後の経営方針について従業員に周知、
従業員の要望を確認、勉強会等の実施
- 従業員総会（年1回）
決算報告や今後の経営方針と事業戦略について
全従業員に周知、部門間での相互理解を促進

所属している業界団体や会員制団体（順不同）

- （一社）滋賀県産業資源循環協会
- （一社）日本PCB全量廃棄促進協会（JPTA）
- （一社）廃棄物管理業協会
- エコスタッフ・ジャパン（株）
- （一社）滋賀グリーン活動ネットワーク
- （公社）滋賀県環境保全協会
- 湖南・甲賀環境協会
- 京都環境事業協同組合
- 産業廃棄物処理業経営塾OB会
- 滋賀経済同友会
- 滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合
- 草津商工会議所
- 草津ライオンズクラブ
- （公社）草津青年会議所
- 湖南省商工会議所
- しがごと応援団



賛同している目標・ムーブメント・協定

- SDGs
- MLGs
- イクメンプロジェクト
- しがCO₂ネットゼロムーブメント
- 琵琶湖森林づくりパートナー協定
- プラスチック・スマート
- サーキュラーパートナーズ



認定を受けている制度

- 各種廃棄物処理業許可
- ISO14001
- 事業継続力強化計画認定
- 令和4年度しが生物多様性取組認証
- 障害者雇用優良中小事業主認定（通称もにす認定）
- 健康経営優良法人2025
- 滋賀県女性活躍推進企業認証



GRI 対照表

KINKAN GROUPは、63期（2024年5月～2025年4月）までの期間について、GRIスタンダードを参照して報告する。
※グループ内各法人の決算期によって対象期間が前後する箇所あり。

【利用したGRI 1】GRI:基礎2021 【該当するGRIセクター別スタンダード】該当なし

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
一般開示事項		
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-1 組織の詳細	P4~P5
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P4~P5
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	P2
	2-4 情報の修正・訂正記述	-
	2-5 外部保証	P13
	2-6 活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係	P12
	2-7 従業員	P24~25、P46~66
	2-8 従業員以外の労働者	P24~25
	2-9 ガバナンス構造と構成	P7
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	P7
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	-
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	-
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	-
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-
	2-15 利益相反	-
	2-16 重大な懸念事項の伝達	-
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	-
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	-
	2-19 報酬方針	-
	2-20 報酬の決定プロセス	-
	2-21 年間報酬総額の比率	-
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P1、P6
	2-23 方針声明	P14~43
	2-24 方針声明の実践	P14~37
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	P10~11
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	-
	2-27 法規制遵守	P38~39
	2-28 会員資格を持つ団体	P13
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P13
	2-30 労働協約	P7
マテリアルな項目		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	P7
	3-2 マテリアルな項目のリスト	P8~9
エネルギー		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P19
GRI 302 : エネルギー2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	P19
	302-2 組織外のエネルギー消費量	P19
	302-3 エネルギー原単位	P19
	302-4 エネルギー消費量の削減	P19
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P19
水と廃水		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P19
GRI 303 : 水と排水2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	P19
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	P19
	303-3 取水	P19
	303-4 排水	P19
	303-5 水消費	P19

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
生物多様性		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P26~29
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P26~29
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P26~29
	304-3 生息地の保護・復元	P26~29
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに 国内保全種リスト対象の生物種	-
大気への排出		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P19
GRI 305 : 大気への排出2016	305-1 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P19
	305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	P19
	305-3 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	-
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	P19
	305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	P19
	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	-
廃棄物		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P34~35
GRI 306 : 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P34~35
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P34~35
	306-3 発生した廃棄物	P34~35
	306-4 処分されなかった廃棄物	-
	306-5 処分された廃棄物	P34~35
環境コンプライアンス		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P36~39
GRI 307 : 環境コンプライアンス2016	307-1 環境法規制の違反	P38~39
雇用		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P24~25
GRI 401 : 雇用2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	P24~25
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3 育児休暇	P21、P24~25
労働安全衛生		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P38、P40~43
GRI 403 : 労働安全衛生2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	P40~42
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P40~42
	403-3 労働衛生サービス	P40~42
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P40~42
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	P40~42
	403-6 労働者の健康増進	P40~42
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P40~42
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P40~42
	403-9 労働関連の傷害	P40~43
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	P40~42
研修と教育		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P22~25
GRI 404 : 研修と教育2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	P24~25
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P22~23
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P20~21、P24~25
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	-
GRI 406 : 非差別2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	P20~21
GRI 412 : 人権アセスメント2016	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P22~23
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	-
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
地域コミュニティ		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P7~13、P30~33
GRI 413 : 地域コミュニティ2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P7~13、P30~33
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-
社会経済面のコンプライアンス		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P43
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス2016	419-1 社会経済分野の法規制違反	P43

ゼロカーボン社会の実現に向けて



脱炭素社会への挑戦

気候変動による自然災害の深刻化を受け、温室効果ガス（GHG）の排出削減が世界共通の課題となっています。日本でも「脱炭素」の実現が掲げられ、企業の取り組みが注目されています。

当グループでは、2021年度からエネルギー使用量と温室効果ガス（GHG）排出量の可視化を開始。2021年度を基準に、2050年のゼロカーボンを目指して取り組みを推進しています。今後もお客様・取引先企業とともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



目標

- 2030年までに温室効果ガスの排出量を2021年度比で約30%削減する。
- 2050年までに温室効果ガスの排出量をグループ全体で実質ゼロにする。

進捗（2025年4月時点）

- グループ全体の温室効果ガス排出量 2021年度対比 34%増
- この数年排出量は増加傾向にあり、行政の支援を受けながら見直しを行う予定。
- 実施状況及び今後の施策は同ページの「スコープ別実施状況」へ。

1

スコープ別実施状況

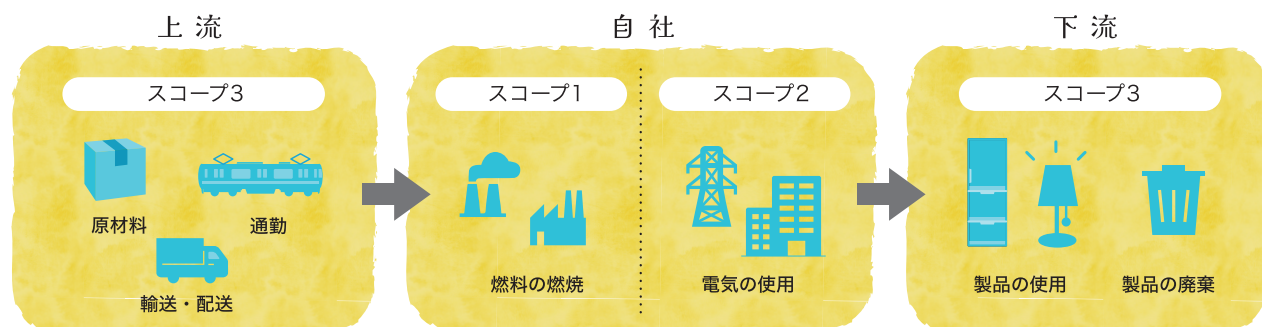
気候変動への対応として、企業には温室効果ガス（GHG）の排出削減が求められています。そこで注目されているのが、事業活動によるGHG排出を3つに分類する「スコープ1・2・3」という考え方です。

スコープ1：自社の工場や車両などから直接排出されるGHG
スコープ2：購入した電気・熱などの使用に伴う間接的な排出
スコープ3：原材料の調達から輸送、使用、廃棄まで、サプライチェーン全体にわたるその他の間接排出

このように、スコープ1・2・3を通じて事業全体の排出量を「見える化」することで、より効果的な削減対策につなげることができます。当グループも、持続可能な社会の実現に向け、排出量の把握と削減に取り組んでいます。

スコープ1・2・3とは？… 温室効果ガス排出を「見える化」する考え方

スコープ	現在の実施状況	今後の施策
スコープ1	●草津資源循環センターのフォークリフトをバッテリー式へ移行 ●バイオディーゼル燃料の使用 *エネルギーの使用量はP20へ	●燃料駆動式設備・車両の改善
スコープ2	●太陽光発電の活用 *電気の使用量はP20へ	●再生電力の利用検討
スコープ3	●取引先、地域、業界団体へ脱炭素の取り組みを共有 ●顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率・再資源化率の促進	●取引先や協力会社へ脱炭素対策の働きかけ





この度、草津資源循環センターでは、施設内の主要設備を全面的に電動化しました。特に、従来使用していたエンジン式フォークリフト3台をすべてバッテリー式に変更したことは、CO₂排出削減の大きな一歩となります。これにより、直接排出(スコープ1)の削減に加え、施設内の電力を再生可能エネルギーに切り替えることで、間接排出(スコープ2)の削減にもつながります。その場合のCO₂排出量は最大約70%削減を見込んでいます。また、製品調達から使用・廃棄までを含むバリューチェーン全体(スコープ3)の観点からも、地域資源循環施設としての責任を果たす取り組みと位置づけています。

電動化によって騒音や排気ガスがなくなり、作業現場の安全性・快適性が向上したことは、従業員にとって大きな改善効果をもたらしました。これは「働きやすさ」と「環境配慮」を両立するものであり、持続可能な労働環境の確立に直結しています。また、地域に立地する循環型拠点として、近隣住民にとっても安心感を高める効果が期待されます。

草津資源循環センターの全面電動化は、当グループにとって未来へつなげるターニングポイントとなりました。今後も「環境にやさしく、人にやさしい施設運営」を進め、地域とともに持続可能な社会の実現を目指します。



外部コメント

近江ユニキャリア販売(株)
サービス部 サービスセンター長

渡辺 秀広様

この度、フォークリフト3台をエンジン車からバッテリー車へ乗り換えていただきました。

弊社からご購入いただいたフォークリフトが、KINKAN GROUP様の持続可能性へのコミットメントを具体化する一助となれたことを大変光栄に思います。

今回の乗り換えは、CO₂排出量の削減、騒音の低減、そして職場環境の改善に大きく貢献されるものです。このような先進的な取り組みは、サプライチェーン全体のグリーン化を推進する模範となることと思います。貴社の環境負荷低減への積極的な姿勢とご尽力に、深く敬意を表します。



従業員コメント

近畿環境保全(株) 環境事業部 始田 和司

3台あったエンジン式フォークリフトすべてを環境に優しいバッテリー式へ変更し、現場での直接的なCO₂排出がゼロになりました。排気ガスが出ないため作業環境がクリーンになり、騒音が軽減されたことで作業中に周囲とのコミュニケーションが円滑になりました。

今後も環境配慮と働きやすさの両立を目指し、快適で安全な職場づくりに取り組んでまいります。



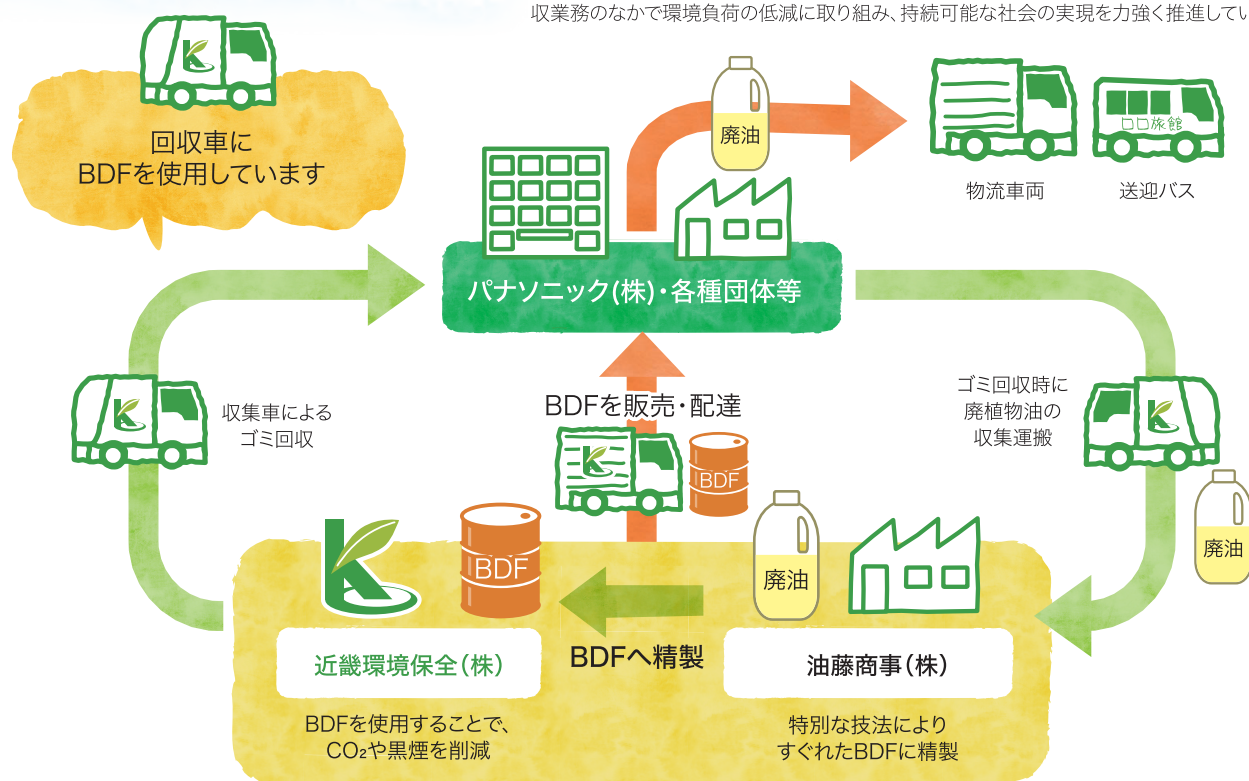
ゼロカーボン社会の実現に向けて

3 バイオディーゼル燃料 (BDF) の使用

バイオディーゼル燃料 (BDF) は植物油を原料とするディーゼルエンジン用燃料で、軽油の代替としてCO₂排出の削減に貢献します。当社は2006年から地域で廃植物油の回収活動を継続しており、2024年度は6,800ℓを回収。これにより、約17.8tのCO₂排出抑制につなげることができました。

滋賀県に拠点を置く当社は、パナソニック(株)草津拠点と手を組み、地域の循環型社会づくりにも挑戦しています。2024年から、パナソニック(株)、油藤商事(株)、当社の3社が協力し、パナソニック(株)から廃棄された使用済みてんぷら油(廃食油)を、油藤商事(株)がBDFへ精製。その燃料を当社の収集運搬車両に5%混合して使用し、廃棄物の回収を行っています。この取り組みは、循環型社会の形成に寄与するだけでなく、エネルギーの地産地消にもつながります。

パナソニック(株)とのパートナーシップを通じ、地域に根ざした循環型企業として、日々の回収業務のなかで環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現を力強く推進しています。



外部コメント

パナソニック(株) くらしアプライアンス社 高橋 実様

パナソニック(株)では、2010年より廃食油の回収活動に取り組んでいます。

2023年度からは、バイオディーゼル燃料の製造・販売を手がける油藤商事(株)様のご支援のもと、当社草津拠点の廃棄物を収集運搬いただいている近畿環境保全(株)様の車両へ、バイオディーゼルを5%混合した燃料を供給し、バイオ燃料のさらなる活用拡大に取り組んでいます。

2024年度は、合計2,445ℓの廃食油を回収しました。

この活動は社内にとどまらず、従業員のご家庭にも広がっており、従業員一人ひとりの環境意識の向上にもつながっています。

今後も、持続可能な社会の実現に向けて、身近なところからできる環境配慮の取り組みを推進してまいります。



従業員コメント

近畿環境保全(株) 営業部 部長 牧 大地

パナソニック(株)様のご提案により、2023年度からバイオディーゼル燃料の活用計画に協力させていただいております。準備や調整を経て2024年から弊社車両での実際の導入・運用がスタートしました。

廃食油という身近な資源を地域内で循環させる取り組みは、環境負荷の低減や脱炭素化の推進において大きな意義があると感じています。

今後も、こうした企業間連携を通じて、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組みを進めてまいります。



■ 燃料使用量

開示項目	対象	重油			ガス			ガソリン			軽油		
		2021年度	2024年度	単位	2021年度	2024年度	単位	2021年度	2024年度	単位	2021年度	2024年度	単位
非再生可能エネルギー源に由来する 総燃料消費量	キンカングループ	8924.93	0	ℓ	22	24.7	m	6,199	21,242	ℓ	313,327	401,938	ℓ
	近畿環境保全(株)	34	0	ℓ	22	23.7	m	2,500	13,276	ℓ	287,549	308,013	ℓ
	(株)湖南リサイクルセンター	8890.93	0	ℓ	0	0	m	940	4,015	ℓ	27,087	77,147	ℓ
	(有)ラゴ	0	0	ℓ	0	0	m	2,759	0	ℓ	25,214	16,778	ℓ
	キンカンビジネスアソシエーツ(株)	0	0	ℓ	0	1	m	-	3,951	ℓ	-	0	ℓ
再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量	キンカングループ	0	0	ℓ	0	0	m	0	0	ℓ	0	0	ℓ
エネルギー原単位 (廃棄物処理量あたりのエネルギー使用量)	キンカングループ	0.735	0	ℓ/t	0.00181	0.00156	m/t	0.51	1.34	ℓ/t	25.8	25.4	ℓ/t
エネルギー原単位 (売上あたりのエネルギー使用量)	キンカングループ	6.04	0	ℓ/百万円	0.0149	0.013	m/百万円	4.2	11.17	ℓ/百万円	212	211	ℓ/百万円
エネルギー総消費量 (発熱量ベース)	キンカングループ	12,377	15,889	GJ									

■ 電力使用量

開示項目	対象	電力		
		2021年度	2024年度	単位
電力消費量	キンカングループ	282,045	452,872	kWh
	近畿環境保全(株)	103,240	129,707	kWh
	(株)湖南リサイクルセンター	178,805	317,146	kWh
	(有)ラゴ	0	2,732	kWh
	キンカンビジネスアソシエーツ(株)		3,287	kWh
販売した電力	キンカングループ	11,641	4,885	kWh
エネルギー原単位 (廃棄物処理量あたりの電力使用量)	キンカングループ	23.2	28.6	kWh/t
エネルギー原単位 (売上あたりの電力使用量)	キンカングループ	191	238	kWh/百万円

●近畿環境保全(株)のエネルギー消費量はキンカンビジネスアソシエーツ(株)のエネルギー消費量を含んでいる。●近畿環境保全(株)の電力使用量は(有)ラゴの電力消費量を含んでいる。●再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量については、キンカングループ内の企業すべてゼロ。●対象「キンカングループ」と記載している項目の数値は、キンカングループ4社合計の数値。●売上は、キンカングループ4社連結の金額である。尚、各社それぞれの決算の金額を採用している。

※GJ=ギガジュール

※ジュールの換算出典: 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」

※2024年度は2024年5月～2025年4月

開示事項	対象	総量			
		2021年度	2024年度	2021年度対比	単位
GHG Scope1総量 (①+②) + GHG Scope2 (ロケーション基準) 総量	キンカングループ	984	1,320	134.15%	t-CO ₂
GHG Scope1総量 (①+②) + GHG Scope2 (マーケット基準) 総量	キンカングループ	969	1,278	131.89%	t-CO ₂
①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	キンカングループ	847	1,086	128.22%	t-CO ₂
	近畿環境保全(株)	679	838	123.42%	t-CO ₂
	キンカンビジネスアソシエーツ(株)	96	211	219.79%	t-CO ₂
	(株)湖南リサイクルセンター	71	44	61.97%	t-CO ₂
	(有)ラゴ	-	9	-	t-CO ₂
②非エネルギー起源GHG排出量	キンカングループ	0	0	-	t-CO ₂

開示事項	対象	ロケーション基準			マーケット基準		
		2021年度	2024年度	単位	2021年度	2024年度	単位
GHG Scope2総量	キンカングループ	137	192	t-CO ₂	122	234	t-CO ₂
	近畿環境保全(株)	50	55	t-CO ₂	45	67	t-CO ₂
	キンカンビジネスアソシエーツ(株)	87	134	t-CO ₂	77	164	t-CO ₂
	(株)湖南リサイクルセンター	0	1	t-CO ₂	0	1	t-CO ₂
	(有)ラゴ	-	1	t-CO ₂	-	2	t-CO ₂
GHG Scope2 CO ₂ 原単位排出量 (廃棄物処理量あたりの二酸化炭素排出量)	キンカングループ	0.081	0.0833	t-CO ₂ /t	0.0798	0.0806	t-CO ₂ /t
GHG Scope2 CO ₂ 原単位排出量 (売上あたりの二酸化炭素排出量)	キンカングループ	0.666	0.6946	t-CO ₂ /百万円	0.656	0.6723	t-CO ₂ /百万円

●GHG(温室効果ガス)プロトコルを使用し算定。●算定範囲は、キンカングループ内のScope1及びScope2の二酸化炭素排出量とする。●対象「キンカングループ」と記載している項目の数値は、キンカングループ4社合計の数値。●近畿環境保全(株)のGHG排出量(Scope2)は、(有)ラゴのGHG排出量(Scope2)を含んでいる。●近畿環境保全(株)のGHG排出量はキンカンビジネスアソシエーツ(株)のGHG排出量を含んでいる。●キンカングループ内の企業は、いずれも非エネルギー起源の二酸化炭素排出量は0t-CO₂。●ロケーション基準及びマーケット基準の数値は切り上げ。●原単位排出量は、全体のみの算出とする。●売上は、キンカングループ4社連結の金額である。尚、各社それぞれの決算の金額を採用している。

※排出係数の出典: 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 ※2024年度は2024年5月～2025年4月

取水と排水

対象	取水: 水道水		
	2021年度	2024年度	単位
キンカングループ	3929	3,729	m ³
近畿環境保全(株)	2167	2,198	m ³
(株)湖南リサイクルセンター	1745	1,422	m ³
(有)ラゴ	17	85	m ³
キンカンビジネスアソシエーツ(株)	-	24	m ³

対象	排水: 下水道		
	2021年度	2024年度	単位
キンカングループ	3929	3,687	m ³
近畿環境保全(株)	2167	2,156	m ³
(株)湖南リサイクルセンター	1745	1,422	m ³
(有)ラゴ	17	85	m ³
キンカンビジネスアソシエーツ(株)	-	24	m ³

●社屋の都合上、近畿環境保全(株)の数値にはキンカンビジネスアソシエーツ(株)の数値を含む。●対象「キンカングループ」と記載している項目の数値は、キンカングループ4社合計の数値。
※2024年度は2024年5月～2025年4月

太陽光発電

対象	発電規模	発電量	CO ₂ 発生抑制量
	2024年度	2024年度	2024年度
キンカングループ洗車場施設	12kw	15,255kwh	4.8t
セールスヘッドオフィス	16.4kw	19,714kwh	6.2t
市民共同発電所式号機	105.6kw	112,980kwh	35.53t

インクルーシブ社会の実現に向けて



誰もが活躍できる職場づくり

当グループはダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指し、国籍や性別、障害の有無にかかわらず、一人ひとりの「個性」を認め合うことを大切にしています。

誰もが自分らしく力を発揮し、自信を持って働ける職場を目指すとともに、安心して働きながら家庭や私生活も大切にできる環境づくりにも取り組んでいます。



目標

- 2030年までにグループ全体で女性管理職の割合を40%とする。
- 2050年までにグループ全体で管理職登用も含め多様な人材が活躍できる職場環境の実現。

進捗 (2025年4月時点)

- グループ全体女性管理職の割合 20%
- 女性に限らず、管理職育成のための研修を強化。
- 研修実施状況はP24へ。

健康経営優良法人2025認定

2025年3月に近畿環境保全(株)と(株)湖南リサイクルセンターの2社が「健康経営優良法人2025(中小企業部門)」に認定されました。

健康経営優良法人とは地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。この認定に甘んじることなく、今後もより一層、健康増進の向上に努めて参ります。



イクボス宣言

「イクボス宣言」とは、管理職自らが仕事と私生活の両立を応援し、誰もが安心して働ける職場づくりに取り組むことを表明するものです。

私たちキンカングループは、この理念に賛同し「イクボス宣言」をしました。育児や介護など多様な事情を持つ仲間を理解し、支え合いながら一人ひとりが力を発揮できる環境づくりを進めます。限られた時間の中でも成果をあげる働き方を推進し、管理職自身も仕事と私生活を充実させることで、全員が生き生きと働ける職場を目指します。



1 障害者雇用枠で働く従業員の活躍

2018年にキンカンビジネスアソシエーツ(株)を設立して以来、継続的に障害者雇用を行っています。企業在籍型職場適応援助者や障害者職業生活相談員を配置し、安心して働ける環境を整えています。

キンカンビジネスアソシエーツ(株)には障害者雇用枠で働く従業員が7名在籍し、主に草津資源循環センターと(株)湖南リサイクルセンターで活躍しています。



2

福祉事業所との連携

就労支援団体と連携し、福祉事業所に通う方々が安心して働ける職場を提供しています。週に数回、2～5名が来社し、当グループの従業員と共に業務に取り組んでいます。

現在は、しあわせ作業所や(学)関西福祉学園働き教育センターの支援企業として活動しています。加えて、上記以外の福祉事業所の見学や職場実習も受け入れており、企業で働く体験の場も提供しています。



3

シニア従業員の活躍

当グループは60歳を定年としていますが、本人の希望があれば再雇用を行っています。再雇用の年齢の上限は設けず、本人の希望と健康状態に配慮して業務内容や勤務時間、出勤日数を調整しています。

現在、60歳の方から78歳の方まで活躍しています。また、業務内容も施設での作業やドライバーなど多岐にわたっています。



4

外国人従業員の活躍

当グループには多数の外国人従業員が期間従業員として所属し、主に(株)湖南リサイクルセンターで活躍しています。

業務マニュアルは従業員の母国語に翻訳し、従業員全員で業務手順や事故防止対策を共有しています。様々な国籍の従業員が協力しながら作業を行っています。



5

子育て従業員の活躍

当グループは仕事と家庭の調和を大切にすることを「基本行動原則」に掲げ、育児をしながら仕事をする従業員を応援しています。

2022年に施行された産後パパ育休の取得も推奨しており、男女関係なく育児休業を利用できるように環境を整えています。復職後も時短勤務制度の活用や勤務地の検討も実施し、仕事と家庭を両立できる職場づくりに努めています。



外部コメント

しあわせ作業所 吉本様



しあわせ作業所では、週2回仕事の場をご提供頂き、毎回3～4名、当事業所の利用者が作業に取り組んでいます。

当事業所も、過去に1名雇用頂いた経緯もあり、キンカングループ職員の方々より日々ご指導ご協力を承りながら、仕事の「厳しさ」「やりがい」「責任」と向き合うきっかけを頂いております。

作業を通じて「人」との関わりを学び、利用者の方々が成功と成長を感じられる環境をご提供下さっていると実感しています。

従業員コメント

近畿環境保全(株)
管理部 廣岡 千紘



2023年に長女を出産し、1年間育休を取得しました。育休経験者が多く、安心して制度を利用できました。新卒でキンカングループに入社して7年目になりますが、結婚・出産を経ても支えてもらいながら働けることに感謝しています。

2024年度育児休業実績

育児休業取得 …… 3名

復職者 …… 1名

育休後の復職率 …100%

詳細はP25～26をご確認ください。

インクルーシブ社会の実現に向けて



成長できる職場づくり

当グループは、従業員一人ひとりのスキル向上がより良いサービス提供につながると考え、従業員教育に注力しています。年数や経験を通じて成長を実感できる仕組みを整え、「知識」と「経験」を「知恵」へと高められるよう支援しています。従業員が能力を発揮し、自信を持って働ける環境づくりと、「働いてよかった」と思える職場づくりを目指しています。



1 人事評価制度

当グループでは人事評価クラウドシステムを導入し、従業員が自ら行動目標を設定する仕組みを採用しています。

目標達成度を数値化し、客観的な評価を通じて給与・賞与・昇進に反映しています。

主体的な取り組みが責任感を育み、以前よりも目標を意識して業務に取り組む姿勢が見え、職場改善や業績向上にもつながっています。

2 チーム制度の業務



正社員には通常業務とは別に「チーム制度の業務」を設けています。複数の業務や出向などの多様な業務経験を通じてスキルを広げる機会を提供しています。

現在は新卒採用やサステナビリティレポート作成に対してチームを編成して活動しており、将来さまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しています。

3 資格取得の支援



資格支援制度を設けて、従業員のスキルアップを図っています。これは業務に必要な資格を取得する費用を会社が負担する制度です。今年度は延べ12名の従業員が制度を利用して資格を取得しました。

資格取得実績

取得年月	取得人数	取得資格名
2024年7月	2名	廃棄物管理士
2024年7月	1名	PCB廃棄物 収集運搬作業従事者
2024年8月	1名	車両系建設機械運転技能講習(整地・運搬・積み込み用及び掘削用)
2024年8月	1名	車両系建設機械運転技能講習(ブレーカー・解体用つかみ機・鉄骨切断機・コンクリート圧砕機)
2024年8月	1名	フォークリフト運転技能
2024年11月	1名	甲種乙種防火管理者
2024年12月	1名	廃棄物管理士
2024年12月	1名	PCB調査士
2024年12月	1名	大型免許 中型一種MT8t限定
2025年1月	1名	廃棄物管理士
2025年2月	1名	滋賀県高次脳機能障害支援者養成研修

社内研修はもちろん、社外研修やオンライン研修を活用し、研修機会を増やしています。

社内研修では、社会人として求められるマナーをはじめ、業務に必要な不可欠なことを中心に学んでいます。社外研修では幅広い知識の習得ができ、業務内容や役割に応じたプログラムでスキルアップを目指しています。

グループ全体で研修を行うことで、サービス品質向上や組織全体の機能向上を目指しています。

社内研修実績(オンライン含む)

実施年月	参加人数	内 容
2024年7月～2025年1月	12名	Salesforce勉強会
2024年7月	15名	事故分析結果と事故削減対策について①
2024年7月	5名	事故分析結果と事故削減対策について②
2024年7月	13名	女性会議①
2024年8月	9名	楽楽販売勉強会
2024年8月	13名	女性会議②
2024年10月	7名	健康経営(ラシーク)
2024年11月	12名	障がい者虐待防止について
2024年12月	13名	女性会議③
2025年1月～4月	3名	アチーブメントセールススキルアップ勉強会
2025年4月	3名	決算書の読み方(アイネックス)
2025年4月	3名	新入社員研修
2025年4月	13名	マネーセミナー①



社外研修実績(オンライン含む)

実施年月日	参加人数	内 容	主催者	研修時間	研修費用(円)
2024年5月	2名	火災対策について	エコスタッフ・ジャパン(株)	3時間	0
2024年5月	2名	Service Cloudユーザ分科会	Salesforce関西ユーザ会	2時間	0
2024年6月	1名	PCB収集運搬従事者講習	日本産業廃棄物処理振興センター	6時間	0
2024年6月	1名	Salesforce World Tour Tokyo 2024	(株)セールスフォース・ジャパン	8時間	0
2024年6月～2024年10月	1名	上智大ソフィア・エコロジー・ロー・セミナー	上智大学法科大学院	6時間	0
2024年10月	1名	新入社員6ヶ月フォローアップ研修	草津商工会議所	7時間	12,000
2024年10月	2名	副安全運転管理者講習	(一社)滋賀県安全運転管理者協会	7時間	9,000
2024年10月	1名	さんばいフォーラム	(公社)大阪府産業資源循環協会	2時間	0
2024年10月	1名	滋賀県産業資源循環協会先進事業所訪問	(一社)滋賀県産業資源循環協会	7.5時間	25,000
2024年10月～2025年3月	3名	営業成果を出すための5ステップトレーニング	(株)帝国データバンク	24時間	297,000
2024年11月	1名	甲乙同時防火管理講習	(一社)日本防火・防災協会	10時間	7,000
2024年11月	3名	第71回ESJセールス研修会	エコスタッフ・ジャパン(株)	3時間	31,900
2024年11月	2名	プラスチック資源循環に求められるシステムの在り方	日報ビジネス(株)	3時間	16,000
2024年12月	1名	環境担当者研修会	湖南・甲賀環境協会	3時間	0
2024年12月	1名	PCB調査士講習会	(一社)日本PCB全量廃棄促進協会	5時間	10,000
2025年1月	2名	『超』達成力セミナー2025	アチーブメント(株)	6時間	4,000
2025年1月	1名	ESJ新年の集い	エコスタッフ・ジャパン(株)	4時間	10,000
2025年1月	2名	AI博覧会	(株)アイスマイリー	6時間	0
2025年1月～2025年2月	13名	リスキリング動画研修	エンブリッジ(株)	403時間	15,600,000
2025年2月	2名	産業廃棄物処理業経営塾OB会・成果発表会	産業廃棄物処理業経営塾OB会	7時間	5,000
2025年2月	1名	不適物の混入が及ぼす影響の大きさ	京都環境事業協同組合	1.5時間	0
2025年2月	2名	ESJ廃掃法研修	エコスタッフ・ジャパン(株)	3.5時間	10,000
2025年2月	2名	サスティナ勉強会	(株)Green prop	4時間	0
2025年2月～2025年3月	16名	リスキリング動画研修	エンブリッジ(株)	480時間	15,360,000
2025年3月	2名	令和6年度廃棄物収集作業向上研修会	(一社)大阪資源循環協会	2時間	0
2025年3月	1名	理念経営の技術	JPSA滋賀びわ湖支部	2時間	3,000
2025年3月	2名	滋賀県産業資源循環協会先進事業所訪問	(一社)滋賀県産業資源循環協会	7.5時間	30,000
2025年4月	3名	新入社員研修受講料	草津商工会議所	6時間	36,000
2025年4月	4名	『超』幹部力セミナー	JPSA滋賀びわ湖支部	2時間	6,000
2025年4月	3名	アチーブメントテクノロジーコース	アチーブメント(株)	79.5時間	6,000

※社外研修実績につきましては「開示事項 404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム」に基づき、スキル向上に関連性の高い研修を掲載しています。

キンカングループ パフォーマンスデータ

近畿環境保全(株)

従業員データ		単位	48期 2023年4月末	49期 2024年4月末	50期 2025年4月末
全従業員数	全体	人	58	58	56
	男性	人	37	36	39
	女性	人	21	22	17
終身雇用の従業員 ※48期より計上開始	全体	人	47	49	52
	男性	人	31	34	37
	女性	人	16	15	15
有期雇用の従業員 (嘱託従業員、期間従業員) ※48期より計上開始	全体	人	4	1	1
	男性	人	4	1	1
	女性	人	0	0	0
パートタイムの従業員 ※48期より計上開始	全体	人	7	8	3
	男性	人	2	1	1
	女性	人	5	7	2
再雇用人数	全体	人	2	1	1
	男性	人	2	1	1
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	11	14	14
	男性	人	11	11	10
	女性	人	0	3	4
平均年齢	全体	歳	40.94	41.78	45.1
	男性	歳	45.37	44.03	54.2
	女性	歳	33.5	38.09	36
勤続年数	全体	年	6.8	7.0	8.3
	男性	年	8.56	8.42	10.7
	女性	年	3.9	4.73	5.8
採用人数	全体	人	8	10	6
	男性	人	3	7	5
	女性	人	5	3	1
離職人数	全体	人	12	11	8
	男性	人	5	9	2
	女性	人	7	2	6
育児制度利用者数	全体	人	0	4	3
	男性	人	0	2	0
	女性	人	0	2	3
育児休業を取得する権利を有していた 従業員の総数 ※当社規定をもとに 雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	47	56	52
	男性	人	31	36	37
	女性	人	16	20	15
育児休業を取得した 従業員の総数	全体	人	0	4	3
	男性	人	0	2	0
	女性	人	0	2	3
報告期間中に育児休業から 復職した従業員の総数	全体	人	0	2	1
	男性	人	0	2	0
	女性	人	0	0	1
育児休業から復職した後、 12ヶ月経過時点で在籍している 従業員の総数	全体	人	0	3	4
	男性	人	0	0	1
	女性	人	0	3	3
育児休業後の従業員の 復職率および定着率	全体	%	100	100	100
	男性	%	-	100	100
	女性	%	100	100	100
女性役職者比率		%	0	21.4	26.6
労働者一月当たりの平均所定内労働時間	時間/月			145.5	140.9
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数	時間/月		6.2	7.3	7.6
労働関連の傷害による死亡者の割合	%		0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合 (死亡者を除く)	%		0	0	0
労働関連の疾病・体調不良	人		0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間	時間		-	212.5	21.4
従業員一人当たりの研修受講費用	円		450,195	979,930	592,057

(株) 湖南リサイクルセンター

従業員データ		単位	22期 2023年2月末	23期 2024年2月末	24期 2025年2月末
全従業員数	全体	人	17	26	20
	男性	人	10	12	11
	女性	人	7	14	9
終身雇用の従業員 ※22期より計上開始	全体	人	4	5	5
	男性	人	4	5	5
	女性	人	0	0	0
有期雇用の従業員 (嘱託従業員、期間従業員) ※22期より計上開始	全体	人	4	4	4
	男性	人	4	4	4
	女性	人	0	0	0
パートタイムの従業員 ※22期より計上開始	全体	人	9	17	11
	男性	人	2	3	2
	女性	人	7	14	9
再雇用人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	3	3	3
	男性	人	3	3	3
	女性	人	0	0	0
平均年齢	全体	歳	45.73	46.63	49.7
	男性	歳	50.09	49.58	51.7
	女性	歳	39.75	44.27	47.7
勤続年数	全体	年	5.31	4.48	5.8
	男性	年	7.81	8.00	8.8
	女性	年	1.875	1.67	2.8
採用人数	全体	人	20	18	5
	男性	人	7	5	0
	女性	人	13	13	5
離職人数	全体	人	6	18	11
	男性	人	2	8	1
	女性	人	4	10	10
育児制度利用者数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得する権利を有していた 従業員の総数 ※当社規定をもとに 雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	8	11	11
	男性	人	8	9	9
	女性	人	0	2	2
育児休業を取得した 従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
報告期間中に育児休業から 復職した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業から復職した後、 12ヶ月経過時点で在籍している 従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業後の従業員の 復職率および定着率	全体	%	-	-	-
	男性	%	-	-	-
	女性	%	-	-	-
女性役職者比率	%		0	0	0
労働者一月当たりの平均所定内労働時間	時間/月		134.48	55.5	77.6
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数	時間/月		0.78	0.5	1.2
労働関連の傷害による死亡者の割合	%		0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合 (死亡者を除く)	%		0	0	0
労働関連の疾病・体調不良	人		0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間	時間		3	31	4.5
従業員一人当たりの研修受講費用	円		15,000	49,000	33,750

(有) ラゴ

従業員データ		単位	18期 2022年8月末	19期 2023年8月末	20期 2024年8月末
全従業員数	全体	人	2	2	2
	男性	人	2	2	2
	女性	人	0	0	0
終身雇用の従業員 ※19期より計上開始	全体	人	-	2	2
	男性	人	-	2	0
	女性	人	-	0	0
有期雇用の従業員 (嘱託従業員、期間従業員) ※19期より計上開始	全体	人	-	0	0
	男性	人	-	0	0
	女性	人	-	0	0
パートタイムの従業員 ※19期より計上開始	全体	人	-	0	0
	男性	人	-	0	0
	女性	人	-	0	0
再雇用人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	1	1	1
	男性	人	1	1	1
	女性	人	0	0	0
平均年齢	全体	歳	45.5	46.5	47.5
	男性	歳	45.5	46.5	47.5
	女性	歳	-	-	-
勤続年数	全体	年	8.5	9.5	10.5
	男性	年	8.5	9.5	10.5
	女性	年	-	-	-
採用人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
離職人数	全体	人	2	0	0
	男性	人	2	0	0
	女性	人	0	0	0
育児制度利用者数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得する権利を有していた 従業員の総数 ※当社規定をもとに 雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	2	2	2
	男性	人	2	2	2
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得した 従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
報告期間中に育児休業から 復職した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業から復職した後、 12ヶ月経過時点で在籍している 従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業後の従業員の 復職率および定着率	全体	%	-	-	-
	男性	%	-	-	-
	女性	%	-	-	-
女性役職者比率		%	0	0	0
労働者一月当たりの平均所定内労働時間	時間/月		137	207.9	199.3
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数	時間/月		2.4	15.1	7.9
労働関連の傷害による死亡者の割合	%		0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合 (死亡者を除く)	%		0	0	0
労働関連の疾病・体調不良	人		0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間	時間		-	-	-
従業員一人当たりの研修受講費用	円		-	-	-

キンカンビジネスアソシエイツ (株)

従業員データ		単位	4期 2022年5月末	5期 2023年5月末	6期 2024年5月末
全従業員数	全体	人	25	35	61
	男性	人	12	22	38
	女性	人	13	13	23
終身雇用の従業員 ※5期より計上開始	全体	人	-	6	4
	男性	人	-	3	2
	女性	人	-	3	2
有期雇用の従業員 (嘱託従業員、期間従業員) ※5期より計上開始	全体	人	-	4	7
	男性	人	-	4	7
	女性	人	-	0	0
パートタイムの従業員 ※5期より計上開始	全体	人	-	4	8
	男性	人	-	1	3
	女性	人	-	3	5
再雇用人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	2	2	2
	男性	人	2	2	2
	女性	人	0	0	0
平均年齢	全体	歳	31.36	30.12	33
	男性	歳	32.8	28.28	32.5
	女性	歳	28.7	33.63	33.5
勤続年数	全体	年	3.1	1.81	1.9
	男性	年	3.8	2.09	2.5
	女性	年	2.5	1.27	1.2
採用人数	全体	人	4	19	43
	男性	人	2	12	22
	女性	人	2	7	21
離職人数	全体	人	4	11	17
	男性	人	2	4	6
	女性	人	2	7	11
育児制度利用者数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得する権利を有していた 従業員の総数 ※当社規定をもとに 雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	5	7	7
	男性	人	2	5	5
	女性	人	3	2	2
育児休業を取得した 従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
報告期間中に育児休業から 復職した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業から復職した後、 12ヶ月経過時点で在籍している 従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業後の従業員の 復職率および定着率	全体	%	-	-	-
	男性	%	-	-	-
	女性	%	-	-	-
女性役職者比率		%	0	0	
労働者一月当たりの平均所定内労働時間	時間/月		47.6	53.9	48.7
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数	時間/月		0.1	0.3	0.3
労働関連の傷害による死亡者の割合	%		0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合 (死亡者を除く)	%		0	0	0
労働関連の疾病・体調不良	人		0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間	時間		-	-	19
従業員一人当たりの研修受講費用	円		-	-	19,800

自然との共生社会の実現に向けて



琵琶湖システムへの参画

当グループは滋賀県で活動する地域密着型の企業として、地域と共に発展したいと考えています。その考えのもと、滋賀県のシンボルであり人々の生活を支えている琵琶湖を守ることをテーマにCSR活動を続けてきました。

また、2021年には「しがCO₂ネットゼロムーブメント」に加えて、琵琶湖版SDGsといわれている「MLGs」への賛同を宣言しました。これからも地域に根ざした活動を通して持続可能な社会の実現を目指していきます。



目標

- 2030年までに全従業員が琵琶湖システム※の推進に関わる活動に参画する。
- 2050年までにグループ内での活動が琵琶湖システムのひとつとなる事業を実現する。

進捗 (2025年4月時点)

- 2024年度の琵琶湖システムの推進に関わる活動への参画率 18%
- 業務によって参加のしやすさが異なり、次年度以降の課題である。

1

びわ湖を美しくする運動

毎年7月1日の「びわ湖の日」にちなんで行われる「びわ湖を美しくする運動」に参加し、琵琶湖周辺の清掃活動を行っています。河川から琵琶湖へ流れ着いたり、レジャーの際に放置されたゴミが散乱している状況は今もまだ続いています。それらのゴミを拾うことでマイクロプラスチックの減少や水鳥などの生物環境を整えることにも繋がっています。



2024年7月6日 7名参加

【琵琶湖システムとは】 琵琶湖周辺の水田は、琵琶湖の固有種であるニゴロブナなどの湖魚に絶好の繁殖環境を提供してきました。こうした水田やヨシ帯などに向かってく湖魚の生態を巧みに利用してきた「エリ漁」は、資源にやさしい伝統的な「待ちの漁法」の代表格です。また、河川に遡上する湖魚の産卵環境の保全に寄与する多様な主体による森林保全の営みや琵琶湖の環境に配慮した農業など、森、川、水田、湖のつながりは世界的に貴重なものです。

このような琵琶湖と共生する農林水産業（琵琶湖システム）は、千年以上に渡って受け継がれてきたものです。2019年2月に「日本農業遺産」に認定され、2022年7月にFAO(国連食糧農業機関)の「世界農業遺産」に認定されました。

2

ヨシ刈り



2025年2月1日 15名参加

2010年より「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」のメンバーとしてヨシ刈りに参加しています。

びわ湖のヨシ刈り活動は、自然との共生社会の実現を目指す取り組みの一環です。冬にこの活動を行うことで、水質浄化機能や生物多様性が維持されます。さらに、刈り取ったヨシは当グループで使用している名刺や他の製品に再利用されるため、資源の有効活用にも貢献しています。

環境保全を意識しながらヨシ刈り活動に参加し、地域社会の一員として環境保護に貢献することで、琵琶湖システムへの参画意識を深めることができます。

3

2024びわこペーロン大会

当グループは、琵琶湖の環境保全に加え、親しみや交流の場として「びわこペーロン大会」に参加しています。全国の有力チームも出場する中、気軽に楽しめるレクリエーションとしても親しまれている大会です。

2024年は本大会が中止となりましたが、10月に開催された特別大会に出場し、関西みらいローイングセンターで汗を流しました。びわ活を通じて琵琶湖への関心を高め、地元への愛着や従業員同士のつながりも育んでいます。



2024年10月27日 11名参加

しが生物多様性取組認証

2022年度に当グループが実施した活動をまとめ、滋賀県へ報告し、「令和4年度しが生物多様性取組認証」をいただきました。近畿環境保全(株)は星3つ、(株)湖南リサイクルセンターは星2つの高評価をいただいています。

令和4年度しが生物多様性取組認証の有効期限は今期までとなります。さらに一つ上の認証をいただけるように生物多様性保全活動も進めていきます。



自然との共生社会の実現に向けて

琵琶湖の生態系の保全

当グループは滋賀県で活動する地域密着型の企業として、琵琶湖を守ることをテーマにCSR活動を続けてきました。

在来種の保全や森林整備に参画することは、琵琶湖の生態系保全に直接貢献することが出来ます。森林は水源涵養機能を持ち、琵琶湖に流入する水の質を向上させ、土砂の流出を防ぎます。これにより、湖内の生物多様性が維持され、漁業や観光業など地域経済にも良い影響を与えます。持続可能な社会の実現に向けた地域社会との協働の一環として、これからも参画していきます。



1 ハッチョウトンボ保全活動の参加

2024年より、滋賀県の生物多様性保全を推進する「生物多様性びわ湖ネットワーク(BBN)」が実施するハッチョウトンボ保全活動に参加しています。BBNは、滋賀県内の企業4社を中心に様々な団体が連携し、生物多様性の保全に取り組むネットワークです。「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え!～」のもと、滋賀県内のトンボを「探そう!、守ろう!、知らせよう!」をテーマに活動を展開しています。

希望ヶ丘文化公園での活動では、湿地周辺の雑草や泥を除去し、ハッチョウトンボの生息環境を整備しました。今後も自然との共生や地域の生物多様性保全に貢献していきます。

※生物多様性びわ湖ネットワークは、2021年公益財団法人日本自然保護協会が主催する「日本自然保護大賞2021」の教育普及部門で大賞を受賞しています。



BBN参画企業

旭化成(株)、積水樹脂(株)、
(株)ダイフク、ダイハツ工業(株)

希望ヶ丘ハッチョウトンボ保全 協力企業

近畿環境保全(株)、ダイハツインフィニアース(株)、
東洋紡(株)、福田金属箔工業(株)

2024年10月31日 3名、2025年4月2日 2名参加

外部コメント

ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場 工務部環境G 深田 茂樹 様

希望ヶ丘文化公園におけるハッチョウトンボ保全に生物多様性びわ湖ネットワークのサポート企業としてご参加頂き感謝致します。

大量の雑草刈込や湿地の泥上げ作業など、貴社を含む協力会社及び団体様のご協力により立派な保全区域が出来ました。ハッチョウトンボが定着するその日まで維持管理と改善を繰り返し、数年後にはたくさんのハッチョウトンボが飛び交う景色が見られるよう、自然と人、人と人が繋がりを持って継続して取り組んで参ります。

参加企業・団体を通じて滋賀県内の自然共生活動が広がることを期待し、粘り強く活動を継続して参りますので、引き続きのご協力を宜しくお願い致します。



従業員コメント

近畿環境保全(株) 営業部 植西 美咲 様

先日、希望ヶ丘文化公園にて開催された、生物多様性びわ湖ネットワーク様主催のハッチョウトンボ保全活動に参加しました。

絶滅危惧種であるハッチョウトンボの生息地である湿地を守るため、他の企業・団体の方々と協力し、湿地の雑草や泥を除去する作業を行いました。希望ヶ丘文化公園では、一部の場所でハッチョウトンボの生息が確認されています。今後も継続してこの活動に参加し、より多くのハッチョウトンボが確認できる日を楽しみにしています。





琵琶湖の水源である森林保全活動として、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結し、森林整備にかかる費用と労働力の提供を行っています。

2009年より三雲生産森林組合と、2023年からは新たに金勝生産森林組合・(一社)栗東観光協会と協定を結び、今後は森林の利活用も推進していきます。

森林整備



2024年10月26日 三雲生産森林組合5名 キンカングループ19名参加



下草刈りなどの整備をすることで森林のCO₂吸収機能が向上し、地球温暖化進行抑制の効果も高まります。三雲の地では当グループ従業員も参加し、組合の皆様と一緒に整備活動を行いました。

CO₂吸収量申請

森林整備の内容は滋賀県庁森林政策課に報告し、滋賀県知事よりCO₂吸収証書を受領しています。2024年度の吸収量は40.31ton-CO₂でした。



琵琶湖森林づくりパートナー交流会

自然環境を守るためには、その大切さを従業員全体で共有し、関心を高めることが重要です。そこで、三雲生産森林組合との交流会を実施しています。協定地の中で過ごす体験を通じて、自然を大切にしたいという思いを育むきっかけにしたいと考えています。

2024年10月26日 天保義民の碑を見学
森林整備に携わったメンバーと共に協定地にて見学ツアーを開催しました。

※天保義民とは…天保年間、重税や飢饉に苦しむ村人を救うため、命を懸けて領主に直訴した農民たちがいました。その勇気ある行動はのちに「義民」として称えられ、今も地域の誇りとして語り継がれています。



責任ある地域社会の一員として

循環型社会を目指すための情報発信

当グループは循環型社会に向けた情報発信やスポンサー活動を通じて地域と共生し、環境意識の浸透や協力関係の強化に取り組んでいます。

地域行事や団体を支援することで信頼とつながりが深まり、企業としての社会的責任を果たすと同時に、ブランド価値の向上や新たなビジネス機会の創出にもつながっています。



目標

- 2030年までに地域での環境学習累計回数を2021年度比で2倍にする。
- 2050年までにステークホルダーと協力して、滋賀県全域での環境学習を実施する。

進捗

- 環境学習累計実施回数:30回(2021年度比 1.36倍)
- 滋賀県内環境学習実施エリア:県内19市町のうち7市

1

ごみゼロカーボンゼロ研究コンクールin滋賀

2024年8月に実施された「第3回ごみゼロカーボンゼロ研究コンクールin滋賀」は滋賀県内の小学生と中学生を対象に、ごみや地球温暖化に関する研究や作品を募集するコンクールです。応募する学生だけでなく、応募作品を通じて我々大人も循環型社会について考えをめぐらせる企画だと感じて協賛しています。



外部コメント

NPO法人木野環境 丸谷 一耕様

ごみゼロカーボンゼロ研究コンクールは、未来を担う子どもたちが循環型社会について考える機会となるように実施しています。表彰式では優秀作品受賞者にプレゼンテーションをしています。琵琶湖のプラスチックごみの調査、食ロス削減レシピなど、多様な取り組みや熱量に、毎回感心させられます。また、2025年8月には4回目の実施を迎え、毎年応募することを楽しみにしてくれる子どもたちもいます。

コンクール開催にご協賛いただくことで、この機会を作ることができ感謝しております。



従業員コメント

近畿環境保全(株) 営業部 八太 亜希子

生活に身近な「ごみ」をテーマにしたコンクールということもあり、子どもたちも毎年夏休みに興味を持って取り組んでいます。普段なら捨ててしまう果物の皮や、コーヒー・麦茶の出がらしを使ってデザートのリメイクしたり、ペットボトルや缶を使って楽器やかかしを作ったり、廃油を使ってろうそくを作るなど、楽しみながらがんばっていました。

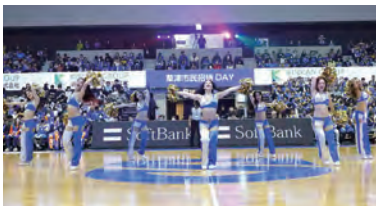
この取り組みを通じて、「これはまだ使えるかも」「もったいないから、必要でなければ買うのを控えよう」といったように、子どもたちの中で廃棄やリサイクルに対する意識が大きく変わってきたように感じます。ありがたいことに何度か受賞の機会もいただき、表彰式での〇×クイズでは、大人も楽しみながら多くのことを学ばせていただきました。



地域密着型の企業として「スポーツを通して地域を盛り上げたい」という想いから、地元プロスポーツチームのスポンサー活動を行っています。地域貢献とステークホルダーへの認知度向上に繋がるよう活動の輪を広げています。

滋賀レイクス

2010年よりスポンサー活動を開始しました。2024年12月7日、8日にKINKANグループ presents草津市民招待デーを開催し、特別協賛パートナーを務めました。



外部コメント

(株)滋賀レイクスターズ
代表取締役社長

原 毅人様



滋賀レイクスは滋賀県初のプロスポーツクラブとして、日本バスケットボールの最高峰「B.LEAGUE」に所属しております。

昨季は同社との強固なパートナーシップのもと、チアダンスを学ぶ子供たちの晴れ舞台「B.LEAGUE WEST チアフェスティバル」や公式戦では「草津市民無料招待デー」を開催し、地域活性化に貢献を頂きました。

今季も皆様とのパートナーシップを力に変え、更なる飛躍を目指して参ります。

京都サンガF.C.

2021年5月より(有)ラゴが京存共栄パートナー (ACADEMY) になりました。



責任ある地域社会の一員として

次世代につないでいく教育

持続可能な社会を実現するためには未来に健全な地球環境や資源を残すだけでなく、環境保全の重要性を伝えていく必要があります。

そこで、「地域社会に根ざす廃棄物処理業者」である当グループならではの体験型学習を通して、子どもたちがゴミや環境に興味を持つきっかけになる学習の場を提供しています。



1

出張授業



小学生からのメッセージカード

県内の学校に赴き、環境学習やキャリア学習の授業を行っています。過去14年間で11校の小中学校や養護学校へ訪問し、合計24回の出張授業を実施しました。

2024年度は大津市立逢坂小学校へ訪問し、廃棄物の積込体験や分別体験を通して廃棄物について考えるきっかけを提供しました。



2

施設見学



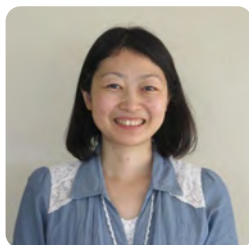
環境学習を目的とした施設見学にも対応しています。2024年度は湖南省立石部小学校が来社され、廃棄物処理の現場や仕事の様子を見学されました。

外部コメント

湖南省立石部小学校 坪内 美和子様

昨年度も、施設見学でお世話になりました。施設で働かれていますの方々のお話を聞いたり、実際に見たり体験したりすることで、リサイクルに関する地域企業の取組やごみの問題について、自分事として捉え、学習を深めることができ感謝しております。

わたしたちが住んでいる石部にある施設での学びを、今後の自分たちの生活に活かし、住みよい暮らしのために、自分たちができることは何かを考え、行動していける子どもたちの姿を期待しています。



従業員コメント

近畿環境保全(株) 環境事業部 足田 大

小学校への出張授業や工場見学では、参加してくれた子どもたちが、こちらが用意した問題に対して積極的に発言や質問をしてくれました。

普段何気なく捨てているゴミが、どのような車で回収され、どのようなものに生まれ変わるのかについて学んでもらえたと思います。

この経験を通じて、子どもたちが日常的にごみの分別に気を配り、環境への意識を高めるきっかけになれば嬉しく思います。

今後も、こうした取り組みを続けていきたいと思っています。



3

リクルート活動

2024年には10月・11月に仕事体験を企画し、2025年3月には合同企業説明会に参加しました。これらの取り組みを通じて、廃棄物処理業への理解や関心を深めてもらえるよう努めました。

今後も、単なる採用活動だけでなく、学生の皆さんが社会に出る前に自分らしい将来を考えるきっかけとなるよう、社会のしくみや働く意義を学べる機会を提供していきます。

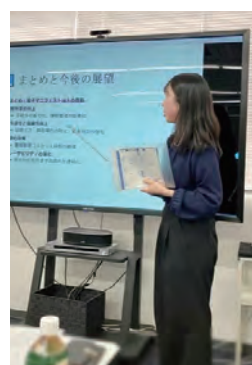


4

外部への情報発信

当グループでは、循環型社会形成に貢献するため、環境教育活動にも力を入れています。自社主催のセミナーや、環境イベントへの出展、企業向けの研修への講師派遣などを通じて、環境に関する正しい知識の普及や理解促進に取り組んでいます。

2024年度は、電子Manifestoの運用に関するセミナーを開催し、廃棄物管理における法令遵守の推進や、業務の効率化支援を行いました。



資源循環から循環経済へ



サーキュラーエコノミー実現に向けて

私たちは廃棄物の再資源化・リサイクルを推進し、循環型社会の実現を目指しています。

今年度の処理実績を調査し、過去の実績と比較することで、当グループの取り組みについて客観的に分析しました。



目標

- 2030年までにグループで取り扱う廃棄物の再資源化率を60%にする。
- 2050年までにグループで取り扱う廃棄物の最終処分を実質0にする。

進捗 (2025年4月時点)

- 廃棄物の再資源化率 75.9%
 - 廃棄物の最終処分率 24.1%
- ※対象: 当グループ施設に搬入された廃棄物

1

再生原料となる廃棄物のリサイクル

草津資源循環センター

草津資源循環センターでは主に再生原料となる段ボールや缶、ビン、ペットボトル、発泡スチロール等のリサイクルに向けた処理を行っています。2024度は昨年度より57.3t増加しました。

2021年6月から取り組みを開始したペットボトルのボトルtoボトルリサイクルの影響を受け、ペットボトルのリサイクル量は毎年増加しています。ボトルtoボトルの詳細についてはP52をご覧ください。

再生原料となる廃棄物 リサイクル量		
2022年度 2,139.0t (対象期間: 2022.5-2023.4)	2023年度 2,268.3t (対象期間: 2023.5-2024.4)	2024年度 2,325.6t (対象期間: 2024.5-2025.4)
内 訳		
段ボール …1,352.0t	段ボール …1,494.9t	段ボール …1,518.4t
古紙 (P雑紙、P新聞、シュレッダー雑誌) …358.1t	古紙 (P雑紙、P新聞、シュレッダー雑誌) …352.8t	古紙 (P雑紙、P新聞、シュレッダー雑誌) …353.6t
缶 (アルミ、CP、缶) …91.5t	缶 (アルミ、CP、缶) …76.5t	缶 (アルミ、CP、缶) …88.7t
ビン (茶色ビン、白色ビン、その他色ビン) …108.7t	ビン (茶色ビン、白色ビン、その他色ビン) …112.7t	ビン (茶色ビン、白色ビン、その他色ビン) …120t
ペットボトル (PET、フレーク) …175.2t	ペットボトル (PET、フレーク) …174t	ペットボトル (PET、フレーク) …188.7t
発泡スチロール (PSインゴット、雑色) …18.2t	発泡スチロール (PSインゴット、雑色) …15.1t	発泡スチロール (PSインゴット、雑色) …10.5t
キャップ (エコキャップ) …0.8t	キャップ (エコキャップ) …0.8t	キャップ (エコキャップ) …1.2t
金属 (鉄、被覆線) …34.5t	金属 (鉄、被覆線) …41.5t	金属 (鉄、被覆線) …44.5t



2

産業廃棄物の再資源化

(株) 湖南リサイクルセンター



2020年度より処理設備の改善をはじめとした施設リニューアルに取り組み、受け入れ量の拡大と再資源化率の向上を推し進めてきました。2023年度と比較して2024年度の数値は全て減少しています。今後、近隣地域の持ち込み業者や排出事業者の皆様にもさらに活用頂けるように取り組んでいきます。

(株) 湖南リサイクルセンター搬入重量

2022年度	2023年度	2024年度
12,346.8t	14,322.2t	13,526.7t
(対象期間:2022.3-2023.2)	(対象期間:2023.3-2024.2)	(対象期間:2024.3-2025.2)

産業廃棄物 再資源化率

2022年度	2023年度	2024年度
56.5%	73.2%	71.8%
(対象期間:2022.3-2023.2)	(対象期間:2023.3-2024.2)	(対象期間:2024.3-2025.2)

セメント・RPF向け処理実績

2022年度	2023年度	2024年度
2,819.5t	5,245.0t	4,832.3t
(対象期間:2022.3-2023.2)	(対象期間:2023.3-2024.2)	(対象期間:2024.3-2025.2)

3

木くずの再資源化

(株) 湖南リサイクルセンター



木くずの再生施設の認定を受ける為、搬入される木くずの90%を再資源化に繋げることが目標です。2024年度は搬入量は下がりましたが、再資源化率は100%を維持できました。今後も継続して再資源化に取り組めます。

木くずの再資源化量

2022年度	2023年度	2024年度
2,396.4t	2,912.9t	2,316.6t
(対象期間:2022.3-2023.2)	(対象期間:2023.3-2024.2)	(対象期間:2024.3-2025.2)

木くずの再資源化率

2022年度	2023年度	2024年度
100%	100%	100%
(対象期間:2022.3-2023.2)	(対象期間:2023.3-2024.2)	(対象期間:2024.3-2025.2)

外部コメント

加山興業(株) 営業部 広域マネージャー 西村 伸一様

KINKAN GROUP様は、資源循環をマテリアリティとしてしっかりとらえて、2030年及び2050年目標を策定し、目標に向かって全社で着実に推進することが伺えます。

基本的には、顧客から預かった廃棄物をいかに単品化してリサイクルルートに回していくかがポイントであり、設備的な能力とそこに向き合う従業員の努力によってインパクトは変わってきます。再資源化量については、経年でよりよくなっており、前述した双方がうまく組み合わさって、中間処理技術の精度を上げていらっしゃる事が伺えます。

今後サーキュラーエコノミーが深化していく中で、KINKAN GROUP様らしい更なる進化を期待します。



従業員コメント

近畿環境保全(株) 環境事業部 河村 昂介

湖南リサイクルセンターにバリオセパレーターを導入して3年目。運用方法を試行錯誤したり、ラインに立つ方々の慣れや技術向上により、年々処理量が増加し、さらに再資源化率も上がってきました。

従業員全体の資源循環への意識も高まってきていると思います。今後も設備の配置や運用方法などを工夫していきながら、2次処理先との連携を強くし、更なる再資源化率向上へ努力し続けていきます。



資源循環から循環経済へ

環境マネジメントシステム ISO14001 目的・目標の報告

当グループはISO14001の環境マネジメントシステムに取り組んでいます。社会や自然に与えている影響を明確にし、悪い影響を及ぼす問題や改善につながる取り組みに対して、自ら目標を立てて解決していく仕組みを作っています。

目標設定及び評価は拠点ごとに行っていますので、本頁では拠点ごとに報告しています。なお、キンカンビジネスアソシエーツ(株)はISO14001の事業範囲に含まれておりません。



■ グループ管理本部

目標項目	目 標	実 績	判 定
グリーン購入率	70%以上	91%	→ ○
交通死亡事故件数	0件	0件	→ ○
気象災害・その他緊急事態	事象発生及び対応	● 台風の接近に対しリモート勤務で対応	→ ○
環境負荷低減の推進	取組の実行と記録	● リモートワー ● WEB会議等 ● 電気使用量の記録と比較	→ ○
研修等人材育成に向けた取組の推進	知識の習得や研修の参加	● 電子書籍要約サービスの活用 ● 研修への参加 ● 他部署との連携強化	→ ○
SDGsへの取組	取組への参加	● 環境学習 ● びわ湖を美しくする運動 ● 森林整備 ● ヨシ刈り ● 育児休業 ● グリーン購入ネットワーク	→ ○
人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

■ 営業本部(現:サーキュラーデータラボ)

目標項目	目 標	実 績	判 定
売上高	前年比105%	114.3%	→ ○
情報発信件数	60件	64件	→ ○
交通死亡事故	0件	0件	→ ○
労働死亡事故	0件	0件	→ ○
気象災害・その他緊急事態	事象発生及び対応	● 台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認	→ ○
環境負荷低減の推進	取組の実行と記録	● リモートワーク ● WEB会議等 ● 電気使用量及び燃料使用量の記録と比較	→ ○
研修等人材育成に向けた取組の推進	知識の習得や研修の参加	32件	→ ○
SDGsへの取組	取組への参加	● 環境学習 ● びわ湖を美しくする運動 ● 森林整備 ● ヨシ刈り ● 育児休業	→ ○
人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

■ 本社・草津資源循環センター(一部営業部営業二課の数値を含む)

目標項目	目 標	実 績	判 定
有価物リサイクル排出量	221,010kg	2351,185kg (前年対比106.07%)	→ ○
中間処理後廃棄物	97,930kg	98,850kg (前年対比100.94%)	→ ○
交通死亡事故	0件	0件	→ ○
労働死亡事故	0件	0件	→ ○
気象災害・その他緊急事態	事象発生及び対応	● 台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認	→ ○
環境負荷低減の推進	取組の実行と記録	● 草津本社工場電動リフトの導入 ● 電気使用量 87884kwh 前年度比101.9% ● 軽油使用量 87884ℓ 前年度比66.25%	→ ○
研修等人材育成に向けた取組の推進	知識の習得や研修の参加	2件	→ ○
SDGsへの取組	取組への参加	● 環境学習 ● びわ湖を美しくする運動 ● 森林整備 ● ヨシ刈り ● グリーン購入ネットワーク	→ ○
さんばいくん更新	年2回以上の更新	11回更新	→ ○
人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

■ 石部営業所

目標項目	目 標	実 績	判 定
産業廃棄物収集運搬取扱量	→ 17,031.19t(前年度実績)	→ 21,729.50t	→ ○
事業系一般廃棄物	→ 4,579.18t(前年度実績)	→ 5,374.11t	→ ○
交通死亡事故	→ 0件	→ 0件	→ ○
労働死亡事故	→ 0件	→ 0件	→ ○
気象災害・その他緊急事態	→ 事象発生及び対応	→ ●台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認 ●湖北エリアの大雪により回収業務を停止	→ ○
環境負荷低減の推進	→ 取組の実行と記録	→ ●電気使用量の記録と比較 ●新型車両の購入	→ ○
研修等人材育成に向けた取組の推進	→ 知識の習得や研修の参加	→ 5件	→ ○
SDGsへの取組	→ 取組への参加	→ ●環境学習 ●びわ湖を美しくする運動 ●ハラスメント講習の受講 ●グリーン購入ネットワーク	→ ○
人事評価評価	→ 評価平均65点以上	→ 従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

■ リユース事業部(現:セールスヘッドオフィス)

目標項目	目 標	実 績	判 定
古物の取扱金額	→ 12件	→ 40件	→ ○
交通死亡事故	→ 0件	→ 0件	→ ○
環境負荷低減の推進	→ 取組の実行と記録	→ ●電気使用量の記録と比較	→ ○
研修への参加	→ 知識の習得や研修の参加	→ 5件	→ ○
SDGsへの取組	→ 取組への参加	→ ●グリーン購入ネットワーク	→ ○
人事評価評価	→ 評価平均65点以上	→ 従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

■ (株)湖南リサイクルセンター

目標項目	目 標	実 績	判 定
総受入量対比総処分費	→ 1kgあたりの処理単価の維持	→ 設定値以下	→ ○
有価物排出比率	→ 20%以上	→ 24.9%	→ ○
木くずの再生利用に向けた処理	→ 90%以上	→ 100%	→ ○
廃棄物処理量	→ 14,301.48t	→ 13,839.4t	→ ×
処理先開拓	→ 3年で2件以上	→ 7件	→ ○
交通死亡事故	→ 0件	→ 0件	→ ○
労働死亡事故	→ 0件	→ 0件	→ ○
気象災害・その他緊急事態	→ 事象発生及び対応	→ ●台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認	→ ○
環境負荷低減の推進	→ 取組の実行と記録	→ ●電気・燃料の使用量記録と比較	→ ○
研修等人材育成に向けた取組の推進	→ 知識の習得や研修の参加	→ 17件	→ ○
SDGsへの取組	→ 取組への参加	→ ●びわ湖を美しくする運動 ●ハラスメント講習の受講 ●グリーン購入ネットワーク	→ ○
人事評価評価	→ 評価平均65点以上	→ 従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

■ 京都営業所・(有)ラゴ

目標項目	目 標	実 績	判 定
交通死亡事故	→ 0件	→ 0件	→ ○
労働死亡事故	→ 0件	→ 0件	→ ○
気象災害・その他緊急事態	→ 事象発生及び対応	→ ●台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認	→ ○
環境負荷低減の推進	→ 取組の実行と記録	→ ●電気使用量の記録と比較	→ ○
研修等人材育成に向けた取組の推進	→ 知識の習得や研修の参加	→ 9件	→ ○
SDGsへの取組	→ 取組への参加	→ ●ハラスメント講習の受講 ●グリーン購入ネットワーク	→ ○
人事評価評価	→ 評価平均65点以上	→ 従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	



これからも信頼されるキンカングループへ



KINKAN GROUPとして コンプライアンスの理解と定義

- 会社で働く人間が法令違反を起こさないようにすること。
 - 会社が法令違反を起こさないための仕組みができていること。
- 「社会の要請に応えること」を筆頭に、法令を守るのみならず、ステークホルダーを含めた社会全体からの要請に丁寧に応えていきます。



1

サプライチェーンマネジメント

施設見学

お客様自身の目で処理施設をご確認いただき、廃棄物処理への理解促進と透明性確保のため、当グループでは(株)湖南リサイクルセンターをはじめとした施設で、定期的に施設見学の機会を設けています。当グループの施設に限らず、お客様の希望にあわせて最終処分地、協力業者への視察も手配します。

(株)湖南リサイクルセンターでは、より多くのステークホルダーに見学していただくために、2023年3月よりオンライン施設見学を開始しました。遠方の方でも気軽に視察していただけるため、今後もコンテンツを充実させながら継続していきます。



実施回数:38回 参加企業:述べ 48社 参加人数:述べ 83名

処分地の確認

当グループが責任を持ってお預かりした廃棄物が適正に処理・管理されているかどうかを確認するために、定期的に処理地の視察を実施しています。これにより処理の適正さと信頼性の確認が得られた最終処分地・再資源化先のみをお客様にご提案しています。



訪問施設:18箇所

2

法令遵守

ステークホルダーの皆様安心して取引をしていただき事業を継続していくために、当グループが法律と条例を遵守できているかどうか毎年3月ごろに確認しています。2024年度の確認は2025年3月25日に行い、全ての法律と条例を遵守していると確認できました。2025年度も引き続き方針変更や法改正に対応し、法令条例遵守に務めます。

法律・条例 一覧

- 環境基本法
- 循環型社会形成推進基本法
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 資源有効利用促進法(各種リサイクル法)
- 公害防止法(滋賀県公害防止条例)
- 騒音規制法
- 振動規制法
- 悪臭防止法
- 水質汚濁防止法
- 電気事業法
- 建設業法
- 土壌汚染対策法
- フロン排出抑制法
- 消防法
- 浄化槽法
- 道路交通法
- 道路運送車両法
- NOx・PM法
- 高圧ガス法
- 揮発油等品質確保法
- 計量法
- 労働基準法
- 労働安全衛生法
- 健康促進法
- 労働契約法
- 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法
- 自殺対策基本法
- 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律及び滋賀県人権尊重の社会づくり条例
- 同和対策特別処置法
- 個人情報保護法及び滋賀県個人情報保護条例
- 男女雇用機会均等法
- パートタイム労働法
- 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律
- 暴力団等排除条例
- 湖南市環境基本条例
- 滋賀県生活排水対策の推進に関する条例
- 滋賀県ごみの散乱防止に関する条例
- 公害防止協定-青地町自治会

以上、全て遵守！

3

各拠点の環境調査

事業による環境への負担を把握するために、3つの拠点で廃棄物の処理および収集運搬の際に発生する騒音・振動・臭気に対して毎年調査を実施しています。専門機関に依頼して騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法の基準をもとに調査し、基準値以下となるよう努力しています。

さらに、水質汚濁防止法の項目に沿い、自主的に水質調査を定期的に行い、全項目において法規制基準値を下回ることを確認しています。2024年度は5月8日及び29日に実施しました。

■ 近畿環境保全(株)本社及び草津資源循環センター

	騒音レベル	振動レベル	臭気レベル
規制基準	65dB	70dB	12
調査結果 (場所/No.1)	65dB	39dB	10未満
(場所/No.2)	64dB	39dB	10未満
評価	○	○	○

水質レベル		
計量対象項目	計量の結果	計量の方法
水素イオン濃度	6.9	JIS K0102 12.1
生物化学的酸素要求量	24mg/L	JIS K0102 21及び32.3
化学的酸素要求量	8.7mg/L	JIS K0102 17
浮遊物質(SS)	7.2mg/L	環境庁告示第59号付表
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	0.5mg/L未満	環境庁告示第64号付表
大腸菌群数	160個/cm3	厚生省・建設省令第1号
窒素含有量	0.5mg/L未満	JIS K0102 45.2
燐含有量	0.1mg/L未満	JIS K0102 46.3
pH測定時試料温度	20.0℃	JIS K0102 7.2

■ 近畿環境保全(株)石部営業所

	騒音レベル	振動レベル	臭気レベル
規制基準	70dB	70dB	14
調査結果 (場所/No.1)	55dB	40dB	10未満
(場所/No.2)	54dB	35dB	10未満
評価	○	○	○

■ (株)湖南リサイクルセンター

	騒音レベル	振動レベル	臭気レベル
規制基準	70dB	70dB	敷地境界線 14
調査結果 (場所/No.1)	59dB	42dB	10未満
(場所/No.2)	62dB	45dB	10未満
(場所/No.3)	62dB	45dB	—
評価	○	○	○

水質レベル		
計量対象項目	計量の結果	計量の方法
水素イオン濃度	7.1	JIS K0102 12.1
生物化学的酸素要求量	2mg/L	JIS K0102 21及び32.3
化学的酸素要求量	0.5mg/L	JIS K0102 17
浮遊物質(SS)	0.5mg/L未満	環境庁告示第59号付表
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	0.5mg/L未満	環境庁告示第64号付表
大腸菌群数	0個/cm3	厚生省・建設省令第1号
窒素含有量	0.5mg/L未満	JIS K0102 45.2
燐含有量	0.1mg/L未満	JIS K0102 46.3
pH測定時試料温度	19.9℃	JIS K0102 7.2

KINKAN GROUP 労働安全衛生に対する取り組み

1

KINKAN GROUP 安全衛生方針

基本方針

当グループは、安全衛生活動を企業経営の基盤と認識し、地域の廃棄物処理を担うエッセンシャルワーカーとして安全衛生に関する行動指針を以下のとおり定め、キンカングループ一丸となって安全衛生活動に取り組みます。

行動指針

- ①安全衛生関係法令を遵守するとともに、安全と衛生を守るために必要な社内規程等を整備・更新し、従業員・協力会社が安心して働くことができる職場環境の実現に努めます。
- ②安全衛生活動の基本は、風通しのよい職場風土にあるとの認識に立ち、従業員・協力会社と良好なコミュニケーションの形成を推進します。
- ③リスクアセスメントの実施により、職場や作業に潜むあらゆる危険要因を明確にし、「労働災害ゼロ」から「危険ゼロ」の安全な職場づくりを推進します。
- ④衛生管理体制の充実とメンタルヘルス対策の推進により、従業員の心と体の健康保持・増進を推進します。
- ⑤職場で働く従業員及び協力会社に対して、本方針と安全衛生活動の重要性を周知し、安全衛生教育及び訓練を継続的にを行い安全衛生水準の向上を図ります。
- ⑥「安全衛生計画」を策定し、PDCAサイクルによる継続的な安全衛生水準の改善と向上に努めます。

実施項目	実施回数	活動日程(実施月)											
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
安全衛生委員会	月1回	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工場パトロール	毎週	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ヒヤリハット事例報告	随時												
リスクアセスメント実施	随時												
安全衛生教育	随時												
必要な資格の確認と取得	随時												
作業手順書の作成	随時												
機械設備の点検	点検日程 洗い出しは 年度初め												
健康診断	年1回									○			
消火訓練	年4回	○			○		○			○			

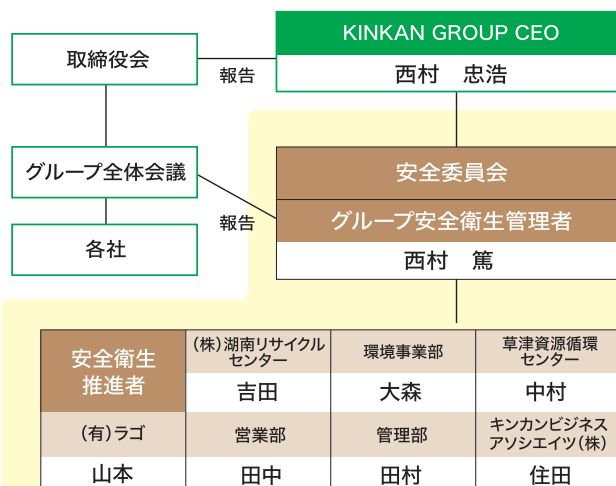
備考：火災対策の消火訓練に関しては、各拠点の建物の基準に準ずることとする

2

KINKAN GROUP 安全衛生方針の具体的な取り組み

当グループでは、グループ全体会議の下部組織として「安全委員会」を設置し、月1回の会議を通じて労働安全衛生に関する方針や計画の策定、活動内容の見直しを行っています。

安全教育や訓練、リスクアセスメント、作業環境の改善などについて話し合い、決定事項はグループ全体に報告、労働安全衛生規定およびKINKAN GROUP安全衛生方針を行動指針とし、各社・各事業所ごとに代表者を配置して、安全意識の浸透と実践を進めています。



●安全教育

新規従業員や既存従業員に対する定期的な安全教育の実施。

●リスクアセスメントと予防策

日常的に行っている危険予知活動(KY活動)やリスク評価の方法及びその結果を基にした安全対策。ヒヤリハットの提出や5S活動の実施。

●設備や作業環境の改善

作業現場の機械設備や作業環境の改善、定期的な安全検査の実施。

3

KINKAN GROUP安全衛生方針の実施内容と結果

当グループは、労働災害を未然に防止する仕組みとして、各社・事業所ごとに労働安全衛生規定に基づいた内部監査を実施し、事故、災害、法令違反の未然防止に努めています。

重点目標	施策
重機や設備による労働災害の防止	①安全な操作手順、清掃・メンテナンス手順の作成 ②ヒヤリハット、リスクアセスメントの実施 ③安全意識強化のために勉強会を開催
収集運搬中の事故の防止	①ヒヤリハット、リスクアセスメントの実施 ②勉強会を開催し、事故事例の振り返りや再発防止策を検討

上記に掲げた昨年度目標を達成することが出来ました。

2024年度は重大な労働災害は発生していませんが、46件の事故が発生し、そのうち約7割は収集運搬中の事故でした。この結果を踏まえて次年度以降の事故件数大幅削減を目標とし、各部署で事故の再発防止策や事前対策を強化することとなりました。

■事故件数：46件 ■労災件数：4件 詳細な数値はP44へ

事前対策、事故再発防止策の具体例（一部）

事前対策

- 安全衛生教育・新入社員向け安全研修の実施
- 作業手順書・マニュアルの整備と周知徹底
- 危険予知活動（KY活動）の定期実施
- 作業環境測定・点検の実施（騒音、照明、換気など）
- 定期的な設備点検・保守・改善活動
- ヒヤリハット報告制度の導入と活用
- メンタルヘルスケアの仕組み導入（ストレスチェックなど）

事故再発防止策

- 各部署からの定期的な報告を委員会で共有
- 勉強会や研修会の開催による再発防止教育
- 改善策を反映した作業手順の見直し・更新
- 安全衛生委員会での検討・フォローアップ
- 再発防止策の周知徹底（掲示・朝礼での共有など）
- 外部機関の事例や他社事例を参考にした再発防止施策の導入

4

KINKAN GROUP安全衛生方針とサステナビリティ

サステナビリティレポートと安全衛生方針は、企業の持続可能な成長と社会的責任を示す上で密接に関連しています。安全衛生方針は従業員の健康と安全を確保し、労働環境を改善する取り組みを示し、これが従業員の幸福や生産性向上につながります。サステナビリティレポートでは、こうした労働安全の取り組みが環境保護や法令遵守、社会的信頼の構築にどう貢献しているかを記載し、企業の持続可能性を強調します。

① 従業員の健康と安全の確保

労働者の健康と安全を守ることで、従業員のモチベーションや生産性が向上し、安定した労働環境が持続可能な経営の基盤を支えます。従業員が安心して働ける環境は、企業の長期的な成長に欠かせません。

② 法令遵守と社会的信頼の向上

労働安全衛生への取り組みは法令遵守の一環であり、社会的責任を果たす企業としての信頼性向上に寄与します。サステナブルな企業は、社会との調和や信頼を重視し、企業の長期的な存続に貢献します。

③ サプライチェーンの持続可能性強化

企業が労働安全衛生活動を徹底することは、サプライチェーン全体の安全性を高め、パートナー企業との信頼関係を強化します。これは取引先や顧客に対する企業の持続可能性へのコミットメントを示す要素となり、競争力の向上につながります。

④ 従業員のスキル向上と人材育成

労働安全衛生活動を通じて行われる安全教育や研修は、従業員のスキル向上を促し、企業の長期的な成長を支える持続可能な人材育成に繋がります。安全対策を理解し、実践できる従業員が増えることで、企業全体の安全文化が強化されます。

⑤ 事故防止によるコスト削減

労働災害や事故を未然に防ぐことで、医療費や補償費用、操業停止のリスクを抑え、経済的なコスト削減を実現します。これにより、企業の財務的な安定性が確保され、持続可能な経営が促進されます。

⑥ 環境保護と地域社会への貢献

安全な労働環境を確保することは、廃棄物処理や環境保護における事故防止にも繋がります。これにより、環境への負荷を低減し、地域社会への貢献度を高めることができます。

⑦ 国際的なサステナビリティ基準との整合性

国際的なサステナビリティ基準（ISO45001やSDGsの目標など）に沿った労働安全衛生活動の実施は、企業がグローバル市場で持続的に競争力を維持するための重要な要素です。これにより、海外の取引先との関係強化や国際的な認知度向上も期待できます。

労働安全衛生活動は、企業のサステナビリティ戦略の重要な柱であり、従業員の安全と健康を守ることで、経済的・社会的・環境的な価値を創出します。これにより、企業は長期的な成長を実現し、社会的責任を果たす存在となります。

5

KINKAN GROUP安全衛生方針の目標と改善計画

当グループでは、従業員の安全と健康を最優先に考え、以下の労働安全衛生目標を達成することを目指します。

① 労働災害件数の削減

労働災害件数を前年比10%減少させることを目標とし、全拠点でリスクアセスメントを実施して、事故発生の未然防止を図ります。

② 安全教育の充実

全従業員に対して随時の安全教育を実施し、新入社員には1ヶ月以内に基本的な安全衛生教育を完了させます。

③ 設備の安全性向上

収集運搬車両および中間処理施設の安全装置を随時見直しとし、自動化技術の導入を検討します。

④ 健康管理の推進

年1回の健康診断を実施し、従業員の健康状態を把握するとともに、過重労働を防ぐための労働時間管理を徹底します。

⑤ 継続的改善のためのPDCAサイクル導入

月次安全委員会を実施し、目標達成状況をモニタリングします。PDCAサイクルを導入し、継続的に改善を図ります。

⑥ コミュニケーションと従業員参加の促進

労働安全衛生活動には従業員の意識と参加が不可欠です。定期的な意見交換や安全衛生委員会を開催し、従業員の声を反映させた取り組みを行います。

感謝状を拝受



日頃の安全教育の成果として、当グループの従業員が感謝状を受け取りました。中国自動車道で発生した車両火災に際し、適切な初期消火活動を行った功績が認められ、三木市消防署よりグループ従業員2名に感謝状が贈られました。

キンカングループでは、今後も安全意識を高め、地域に貢献する行動を大切にしていきます。

緑十字賞 受賞



(株)湖南リサイクルセンター 執行役員 常務 西村篤が、2025年度「緑十字賞(産業安全部門)」を受賞しました。

緑十字賞は、中央労働災害防止協会(JISHA)が主催する表彰制度です。労働安全衛生の推進や模範的な取り組みに顕著な功績を挙げた個人や事業場に贈られ、日本の労働災害防止に大きく貢献してきました。

「産業安全部門」は、特に現場における安全管理や労働災害防止活動において模範的な実績をあげた個人や事業場を対象とした部門であり、安全衛生活動が高く評価された証です。

今回の受賞は、西村が長年にわたり廃棄物処理業における労働安全衛生の確立・改善に尽力し、現場にお

ける安全管理体制の強化やリスクアセスメントの徹底など、実践的な取り組みを推進したことが評価されました。

当グループでは、「安全はすべての事業活動の基盤である」との考えのもと、従業員一人ひとりの安全と健康を守ることを最優先課題としています。今回の受賞を契機に、今後も労働災害ゼロを目指し、より一層の安全文化の醸成と持続可能な事業活動の実現に努めてまいります。

キンカングループ 事故発生件数一覧

種類別事故件数			
	2023年度	2024年度	作対比
車両物損事故	23	30	7
車両人身事故	2	1	-1
湖南RC 物損事故	3	5	2
労災	3	4	1
火災	0	3	3
その他違反等	1	3	2
合計	32	46	14

組織別事故件数			
	2023年度	2024年度	作対比
KINKAN GROUP	30	47	17
近畿環境保全(株)	25	34	9
管理部	0	0	0
営業部	3	2	-1
環境事業部物流課	22	32	10
環境事業部施設課	0	0	0
リユース事業部	0	0	0
(株)湖南リサイクルセンター	5	8	3
(有)ラゴ	0	1	1
キンカンビジネスアソシエイツ(株)	0	1	1
外部要因	2	3	1

部門別 安全対策一覧	
近畿環境保全(株)	
管理部	● 消防訓練に参加
営業部	● 営業車の車両点検を毎日実施。点検表への記入と写真提出を徹底。 ● アルコールチェックと免許証確認を毎回実施。
環境事業部物流課	● アルコールチェックと免許証確認を毎日実施。 ● 事故後のドライバーミーティングで、内容の共有と原因の追求を行い、再発防止対策を検討。 ● 定期的な安全教育と訓練の実施により、従業員の安全意識を向上。 ● 車両点検の徹底と適切な整備を行い、事故の発生を防止。 ● 緊急時の対応マニュアルを整備し、迅速対応可能な体制を構築。
環境事業部施設課	● (株)湖南リサイクルセンターと合同で実施
リユース事業部	
(株)湖南リサイクルセンター	● 事故、火災後にミーティングを行い、内容の共有と再発防止策を検討して共有。 ● 各処理棟で12月、3月、4月に火災消火避難訓練を実施。 ● 施設内の「止まれ」や「横断歩道」の白線の工事。 ● 処理施設の機器点検を定期的に行い、故障や漏洩を防止。 ● 廃棄物の混合禁止など、適正な分別管理を徹底。
(有)ラゴ	● アルコールチェックと免許証確認を毎日実施。 ● 事故後のドライバーミーティングで、内容の共有と原因の追求を行い、再発防止対策を検討。 ● 定期的な安全教育と訓練の実施により、従業員の安全意識を向上。 ● 車両点検の徹底と適切な整備を行い、事故の発生を防止。 ● 緊急時の対応マニュアルを整備し、迅速対応可能な体制を構築。
キンカンビジネスアソシエイツ(株)	● 業務提携先での安全対策に従う。

【外部専門家からのメッセージ】

KINKAN GROUPの マテリアリティ（戦略的優先課題）の 問題点と改善方法

山田 國廣氏



【プロフィール】1943年大阪市で生まれる。1969年4月から大阪大学工学部機械工学科助手、大阪大学工学博士。1997年4月より京都精華大学人文学部環境社会学科教授（環境学担当）。2014年3月より京都精華大学名誉教授。京都市の環境賞選考委員長、外部審査会委員長など歴任。著書に「1億人の環境家計簿 リサイクル時代の生活革命：藤原書店」、「SDGs環境問題“3つの対策”温暖化・廃棄物・リスク：日本技能教育開発センター」など。

廃棄物処理・リサイクル事業を基本技術としてKINKAN GROUPは事業展開してきた歴史がある。グループのマテリアリティ（戦略的優先課題）として、①脱炭素（ゼロカーボン社会実現に向けて、温室効果ガス排出削減に取り組みます）②人（誰もが活躍できる職場環境を整備します）③自然④地域社会⑤資源循環⑥コンプライアンス遵守の6つの課題にとりくんできた。それは「持続可能な循環型社会を実現するため、資源と人との“めぐりをつなぐ”という環境方針」ともバランスが取れている。

6つの課題のパフォーマンス評価結果で問題点を抱えているのは①脱炭素である。レポートで開示されている二酸化炭素排出量実績では、グループ全体の2021年度二酸化炭素排出量は984(t-CO₂)であったが2024年度では320(t)と1.34倍に増加しており、現状取り組みのままでは目標(2030年までに2021年比30%削減)の達成は困難である。この原因はグループのエネルギー使用量のうち自動車運搬燃料のガソリン、軽油と、電気、ガスの使用量が増えていることにある。

改善の基本的方法は、グループがすでに取り組んできた「マテリアルの資源循環法を脱炭素に結び付ける」ことにある。グループではすでに廃油を回収してバイオディーゼル燃料(BDF)に生成してごみ回収車に使用する取り組みを実施しているが、そのことによる二酸化炭素削減量は17.8tであり、BDF利用を大幅にアップさせていく改善が必要である。

太陽光発電による2024年度のCO₂削減実績もグループ全体で46.5tにとどまっている。ガス使用量削減については、生ごみやし尿などからバイオガス製造を実施して利用する方法がある。

総合的な改善方向としては「上記の改善策をグループ企業現場において“見える化を実践”して地域の企業や住民に対する循環型技術普及先進モデル事業体」をめざすことが可能である。

KINKAN GROUP
SERVICE
INFORMATION

産業廃棄物許可エリア・許可品目

幅広い産廃許可の取得で適正処理を実現

当グループは産業廃棄物収集運搬、特別管理産業廃棄物収集運搬、事業系一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理業の許可を幅広く取得しており、2025年現在も低濃度PCBの収集運搬エリアの拡大を行っています。

現在、許可エリアの内、16府県において優良認定をいただいております。他県においても許可更新の際に優良認定を申請していきます。

優良産業廃棄物処理業者として厳しい基準に適合しながら、お客様により安心していただけるようなサービスを提供できるよう、日々の適正処理に取り組んでいます。また、許可エリア品目以外においてもネットワークを活用したご提案が可能ですのでお問い合わせください。

産廃情報ネット「さんぱいくん」



当グループの最新の許可情報についてはwebで随時公開しています！



<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/>

収集運搬許可エリア

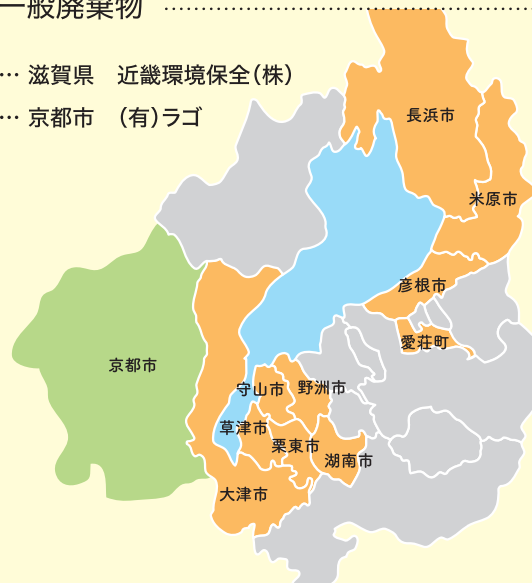
● 産業廃棄物



● 一般廃棄物

■ … 滋賀県 近畿環境保全(株)

■ … 京都市 (有)ラゴ



優

優良産廃処理業者認定制度

優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準より厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査し認定する制度です。

優良許可基準

- ① 遵法性 ② 事業の透明性 ③ 環境配慮の取り組み ④ 電子マニフェスト ⑤ 財務体質の健全性

優良認定を受けている府県

- 石川県 ○福井県 ○岐阜県 ○静岡県 ○愛知県 ○三重県 ○滋賀県 ○京都府
○大阪府 ○兵庫県 ○奈良県 ○和歌山県 ○岡山県 ○広島県 ○山口県 ○香川県

※詳しくは環境省のHPでご確認ください。

許可エリア【許可都道府県及び許可品目】

※2025年9月現在

近畿環境保全(株)		産業廃棄物・特別管理産業廃棄物														収集運搬業許可																	
		燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	ゴムくず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	石綿含有産業廃棄物等	水銀使用製品産業廃棄物等	水銀含有ばいじん等	廃油	特定有害廃油	腐食性廃酸	腐食性廃アルカリ	特定有害廃酸	特定有害廃アルカリ	特定有害汚泥	感染性産業廃棄物	特定有害廃石綿等	廃水銀等	廃PCB等(低濃度PCBに限る)	PCB汚染物(低濃度PCBに限る)	
優	石川県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○													
優	福井県	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○													
優	岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
優	静岡県						○	○	○	○	○		○	○		○	○																
優	愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	☆		○	○	○	○				○	☆	○	○
優	三重県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○
優	滋賀県	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
優	京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	☆	○	○	○	○	○
優	京都市	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎													
優	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆	☆	○	○	○	○	○	☆		○	☆	○	○
優	兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○
優	奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆	☆	○	○	○	○	○	☆		○	☆	○	○
優	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				○		○	○
優	岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○													
優	広島県		○				○	○	○	○			○	○		○		○	○	○	○	○		○		○	○	○					
優	山口県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○												
優	香川県						○	○	○			○	○	○		○		○	○	○													
	富山県						○	○	○	○		○	○	○		○																	
	鳥取県																															○	○
	愛媛県	☆	○	○	○	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○		○		○	○	○	○			○		○	○
	高知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○																
	島根県	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													

○ … 産業廃棄物収集運搬業許可取得 ◎ … 積み替え保管の許可もある品目 ☆ … 申請中

一般廃棄物 収集運搬業許可	
近畿環境保全(株)	大津市、草津市、湖南市、彦根市、守山市、野洲市、栗東市、愛知郡愛荘町、湖北広域
優 (有)ラゴ	京都市

処分業許可	
優 近畿環境保全(株) 草津資源循環センター〈中間処理〉	
破碎	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
優 近畿環境保全(株) 石部営業所〈中間処理〉	
選別	汚泥(有機汚泥に限る)、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、動植物性残渣、金属くず
一般廃棄物処分業	食品不要物(野菜くず、パン類、麺類、弁当類、液体食品類)
優 (株)湖南リサイクルセンター〈中間処理〉	
破碎	廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類
圧縮	廃プラスチック類、紙くず、繊維くず、金属くず
一般廃棄物処分業	粗大ごみ、不燃ごみ、木くず、刈草、剪定木くず

収集運搬車両

コンテナ車 3t・4t・9t・10t

荷台がコンテナ仕様で、そのまま降ろして設置可能です。
用途に応じたサイズのコンテナを運搬し、重量物対応の増トン車も保有しています。



ウィング車 4t・15t

リフトで廃棄物を積み込みます。
段積みが可能のため、積み合わせに適しています。



パッカー車 3t・4t・9t

重量が軽く、圧縮できる廃棄物を大量に積み込むことができます。
主に一般廃棄物の回収で使う車両で、計量器や分別回収用BOXが付いている車両もあります。



廃棄物の種類に合わせた多彩なコンテナと最適な車両を手配し、お客様のもとへ伺います。
お客様のニーズに幅広く対応できるよう車両のラインナップを充実させています。

平ボディ車 9t

小さいコンテナやフレコンバッグなどの積み合わせが可能です。

ユニック付平ボディ車 4t・9t

ユニックで吊り上げて積み込むため、リフトがなくても積み込み可能です。

冷蔵冷凍車 3t

最適温度を保持する冷蔵車です。主に食品廃棄物の運搬に利用しています。



アルミバン 2t・3t

小口の産業廃棄物の回収等で使用しています。パワーゲート付の車両もあるので、かご台車の積み込みも可能です。

軽トラック/ハイエース/軽バン

小口の産業廃棄物の回収等で使用しています。道路の狭い住宅地などでも小回りが利く回収ができます。

ダンプ車 10t

中間処理後の廃棄物を、遠方にある最終処分先に運ぶための車両です。一度に大量の廃棄物を運ぶことができます。



回収容器一覧

コンテナを使用した定期回収、スポット回収などお問合せください！

24m³ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	6.1×2.5×2.1
容量	24m³

8m³ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	3.9×2.1×1.4
容量	8m³

6m³ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	3.9×2.1×1.1
容量	6m³

4m³ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	2.8×1.7×1.16
容量	4m³

2m³ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	1.6×1.5×1.2
容量	2m³

1.5m³ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	1.9×1.0×1.0
容量	1.5m³

フレコンバッグ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	1.0×1.0×1.0
容量	1m³

エコ回収ボックス



外寸(m) 長さ×幅×高さ	0.35×0.52×0.35
容量	60ℓ

グリストラップ容器



外寸(m) 長さ×幅×高さ	0.3×0.2×0.36
容量	20ℓ

廃棄物収集運搬事業

多様な廃棄物に対応する、迅速・確実な物流力

収集運搬サービス

※許可エリアについてはP47をご確認ください。

一般廃棄物収集運搬



お客様の営業日や排出量に応じて、最適な収集プランをご提案します。

近畿環境保全(株)

近畿環境保全(株)は滋賀県内10市町で事業系一般廃棄物の収集運搬を実施しています。各市の条例に基づき、回収した廃棄物を適正に処理施設へ搬入しています。

(有)ラゴ

(有)ラゴが京都市の一般廃棄物・粗大ごみの収集運搬を担い、協力業者と連携し、回収から買取まで一括対応。資源循環に貢献しています。

産業廃棄物収集運搬



お客様からお預かりした廃棄物を、契約内容や品目・性状に応じて適正な処理施設へ確実に運搬します。

最適な車両で運搬

多種多様な廃棄物を迅速・安全に収集するために、様々な車種と容器をご用意しています。廃棄物の性質に合わせた専用車両を使用し、過積載や飛散の防止を徹底しています。詳しくはP49をご確認ください。

電子マニフェスト対応

GPS運行管理や画像記録が可能なETマニフェストやイーリバースなどの電子マニフェストに対応。廃棄物の処理プロセスを見える化し、信頼性の高いサービスを実現しています。

安心・安全・環境配慮を徹底した運搬体制

当グループでは、安全運転・環境保全・法令順守を基本に、質の高い収集運搬サービスを提供しています。

出発前の事前チェック

日々の安全を守るために、出発前には以下の確認を欠かしません。

- ドライバーの身だしなみ
- 健康状態の確認
- 車両点検(タイヤ・ライト・ブレーキ等)

ESJ優良ドライバーの認定取得

当グループでは、ドライバーが「法令遵守・安全・マナー・顧客満足」について学ぶESJ優良ドライバー認定を積極的に取得。プロフェッショナルとしての意識向上に努めています。



アルコールチェックの徹底

出勤・退勤時にアルコールチェックによる検査を実施。免許証とともに撮影・記録することで、安全管理を徹底しています。



デジタルタコグラフ「みまもりくん」の利用

運転データを可視化するみまもりくんを搭載。急加減速・速度・アイドリング時間などを記録・分析し、事故防止・環境負荷軽減・燃費向上に役立っています。



事故防止に向けた勉強会の開催

自社で調査した結果、事故が早朝と夕方方に集中していることが判明。このデータをもとに、運転手・管理者を対象にした勉強会を実施。具体的な注意点やリスク管理の重要性を共有し、事故ゼロを目指す意識改革を進めています。

マテリアルリサイクル事業

循環の起点をつくる、資源リサイクルの最前線

マテリアルリサイクルに特化した施設

草津資源循環センター



草津資源循環センターは、段ボールや古紙、缶やペットボトル等の圧縮機や、発泡スチロールの溶融機を備えています。それぞれに適したリサイクルをしています。

選別圧縮機



磁石でアルミ缶とスチール缶を選別し、圧縮

製鋼原料として再生



圧縮処理された空き缶

大型圧縮機



ペットボトルおよび段ボール、古紙を各種類ごとに圧縮

プラスチック原料、製紙原料として再生



圧縮処理された段ボール

溶融機



発泡スチロールを細かくし、溶融してインゴットを作成

プラスチック原料として再生



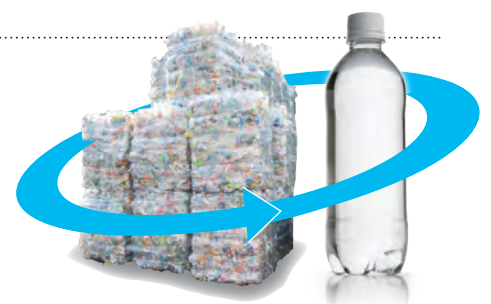
溶融処理された発泡スチロール

処理した資源物はすべて有価物として売却し、協力業者のもとで新たな製品に生まれ変わっています。

ボトルtoボトルプロジェクト

ペットボトルの水平リサイクルに取り組んでいます

草津資源循環センターで処理したペットボトルを、「ボトルtoボトル」水平リサイクルに取り組んでいるリサイクル施設へ搬出しています。ペットボトルリサイクルを推進することで、持続可能な社会の実現を目指します。



(株) 湖南リサイクルセンター

種類別の専用棟で独自の処理システムを構築

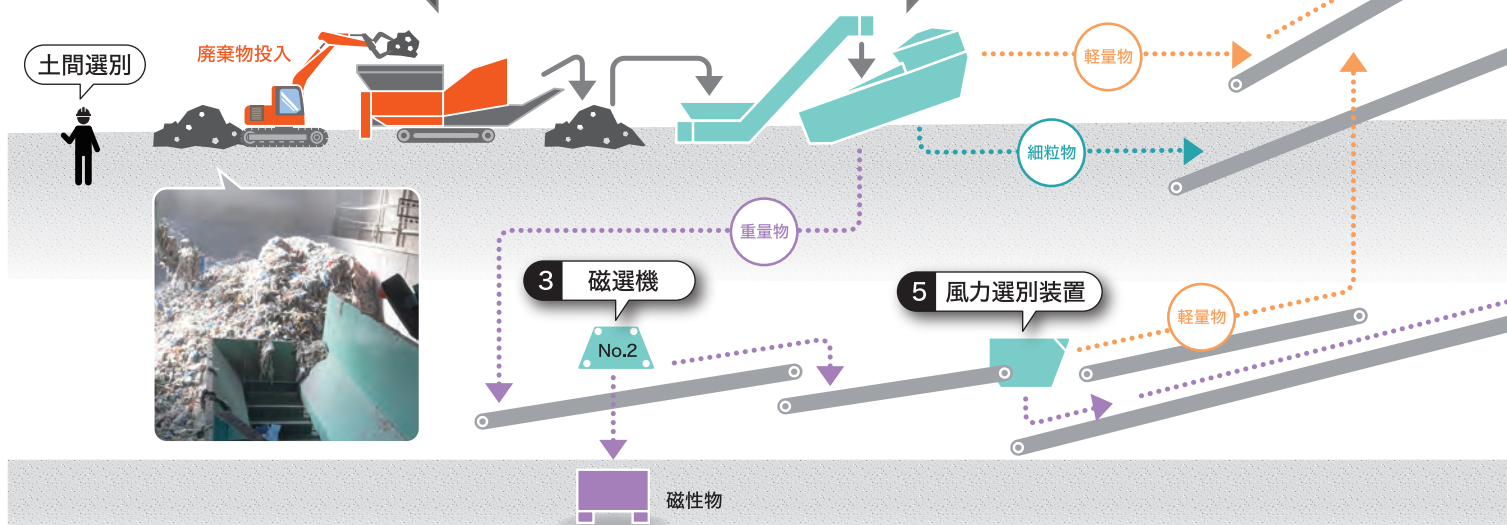
A棟 混合廃棄物の破碎処理施設

混合廃棄物の破碎処理及び選別を行っています。破碎前に人の手で選別を行うことで、危険物(不適物)の混入を防ぎます。

1 移動式破碎機 タイタン



2 機械式選別設備 バリオセパレーター



C棟 木くず専用の破碎設備

種類ごとに搬入された木くずを破碎して、チップ化します。木材チップは製紙原料や建材原料などに利用されています。原料として利用できないものは、バイオマスボイラーの燃料として活用しています。



破碎処理



木材チップとして売却
(製紙原料用・燃料用)

D棟 廃プラスチック類の破碎及び圧縮処理施設

軟質系の廃プラスチック類は破碎、圧縮処理を行った後、固形燃料等へリサイクルされます。



破碎、圧縮処理



セメント原燃料へリサイクル

適正処理への備え



事業継続力強化 計画認定

防災・減災に向けて取り組む企業に対し、その計画を認定する制度です。日頃から安心・安全な廃棄物処理サービスを提供することはもちろん、万が一自然災害が発生した場合でも早期の復旧とサービス提供の実現に向けて尽力します。



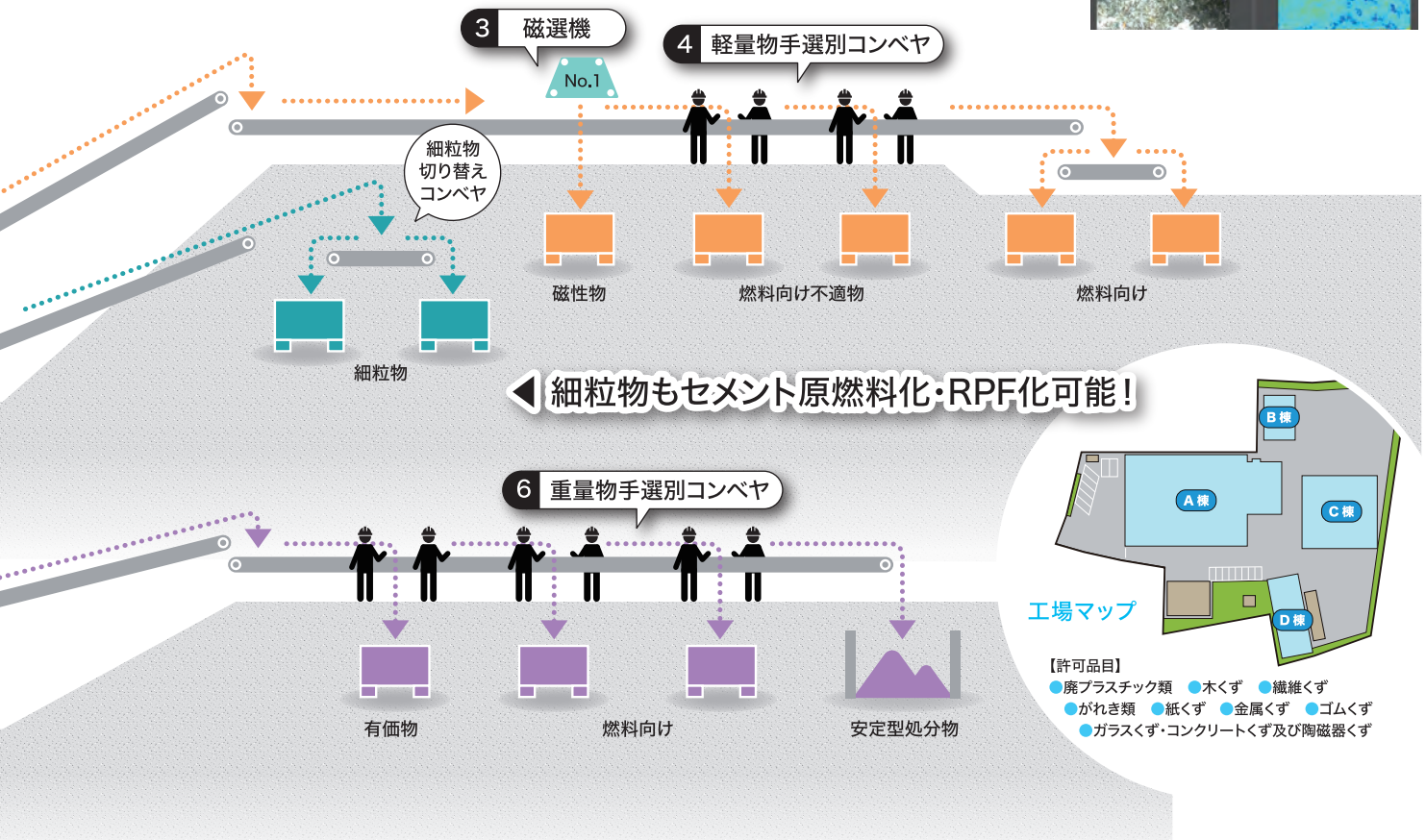
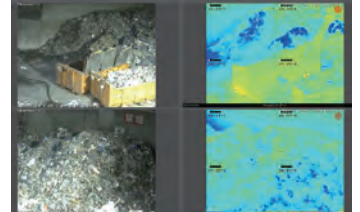
BCP協定

「自然災害や不可抗力」により事業活動が継続困難な状況に陥った際に全国の認定企業が相互に支援し合う協定です。全国の優良な廃棄物処理業者を繋ぐエコスタッフ・ジャパンの認定企業58社によるBCP協定を環境省立会いのもと締結しています。

安心安全な施設

施設を持続的に運営するためには安全面も不可欠です。

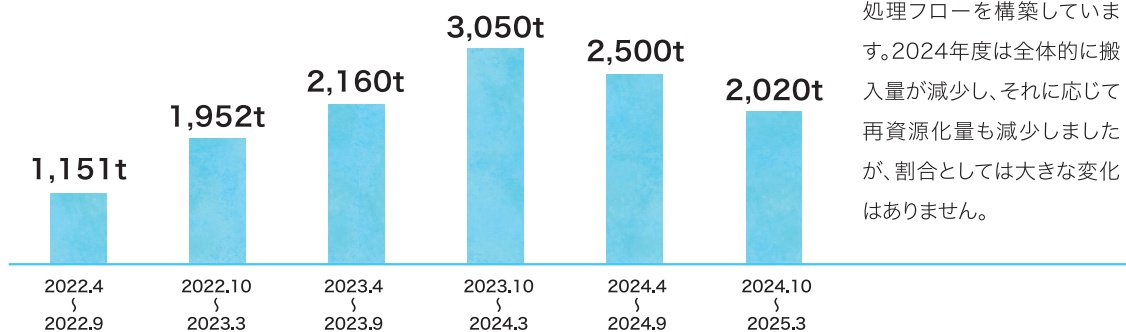
監視カメラやサーモグラフィカメラの導入によって火災や異常を早期発見し、3ヶ月に1度実施している消火避難訓練によって素早い対応を可能にしています。安心安全な施設を維持し、事故0火災0を目指します。



再資源化の推進

石炭の価格高騰の中、その代替燃料となるプラスチックの需要はますます高まっています。

■セメント原燃料化・RPF化 搬出量



当社は埋め立てに頼らない処理フローを構築しています。2024年度は全体的に搬入量が減少し、それに応じて再資源化量も減少しましたが、割合としては大きな変化はありません。

D&I実践事業

誰もが活躍できる社会へ、多様性を力に変える

すべての人が活躍できる循環型社会の実現へ

当グループは、「すべてのモノは必要とされている。すべてのヒトが必要とされている。」という理念のもと、多様な人材が活躍できる社会づくりを目指しています。2018年に設立したキンカンビジネスアソシエーツ(株)を中心に、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の実践を通じて、経済的自立と合理的配慮が両立する新しい働き方を提案しています。

エコパートナー事業部



障害者・高齢者雇用を中心とした多様な働き方の推進

草津資源循環センターや(株)湖南リサイクルセンターで、障害者雇用枠の従業員が安全・安心な環境で就労しています。定年退職者の再雇用も進め、D&Iを事業全体で体現しています。

障害者雇用数
(2025年8月時点)

7名

身体:1名
知的:3名
精神:3名(発達障害2名含む)

定着率
(過去3年)

100%

専門スタッフが在籍

- 企業在籍型職場適応援助者
- 障害者職業生活相談員
- 滋賀県発達障害者支援ケアマネージャー
- 相談支援専門員 など

FCサポート事業部

女性・若年層・外国籍人材の活躍を後押し

関連会社の飲食業のフランチャイズ支援を通じて、世代や性別を問わず多様な雇用を創出。今後は多店舗展開を視野に入れたさらなる雇用拡大を予定しています。

相談支援事業所「ぽアソ」

生きづらさを抱える方への伴走型支援

「ぽアソ」は、社会での自立を目指す方々の就労・生活をサポートする相談支援事業所です。障害種別や年齢に関係なく、ひとりひとりに合った福祉サービスの利用を支援します。



相談支援事業所
ぽアソ

契約件数
(2022年6月～)

54件

主な対象

精神、発達
知的、身体障害

年齢層

2歳～82歳

主な支援内容

●就労支援 ●居宅介護支援 ●共同生活援助 など

施設外就労(訓練)の受け入れ

実践的な就労体験の提供

(学)関西福祉学園と連携し、(株)湖南リサイクルセンターでの施設外就労(訓練)を受け入れ、就職に向けた実践的スキル習得の場を提供しています。



障害者雇用優良中小事業主(もにす)認定

滋賀県内でも数少ない先進事例

2023年5月、滋賀労働局より「もにす認定」を取得。
障害者雇用に積極的に取り組む事業者として、県内7例
目・湖南地域では初の認定です。



職親プロジェクト関西滋賀支部(準備中)

出所者・出院者の社会復帰を企業の力で支援

2023年、職親プロジェクトの支援企業として登録されました。現在は、滋賀県内の企業と連携して「職親プロジェクト関西滋賀支部(仮)」の立ち上げを進行中です。

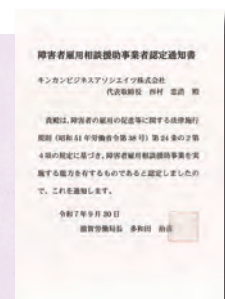
多様な背景を持つ方の再出発をサポートし、社会的役割を持てる仕組みづくりを目指します。

〈障害者雇用相談援助事業者 認定〉

2025年9月30日、当社は「障害者雇用相談援助事業者」として認定されました。

この認定により、当社は滋賀県内の企業・団体を対象に、障害者の雇入れや雇用管理に関する相談・援助を行い、障害者雇用の推進を支援していきます。

当社の障害者雇用への継続的な取り組みが、もにす認定に続き、新たな形で評価されました。今回の認定を通じて、障害者雇用に関する知識や経験を社外にも共有し、地域全体で多様な人材が活躍できる社会の実現に貢献してまいります。



KINKAN GROUP サービス一覧

service
1

スマートエコサービス

【 P58 】

様々なニーズに対応した廃棄物処理サービス

- エコ回収BOX
- 機密書類リサイクル
- 水銀含有廃棄物サブスクリプション
- 感染性廃棄物
- グリストラップ
- 害虫駆除

service
2

廃棄物ソリューションパートナー

【 P59 - P60 】

ニーズに合わせた最適な処理方法をご提案

- 産業廃棄物トータルサポート
- 廃棄物一元管理サービス
- サーキュラーデータラボ

service
3

環境ソリューション

【 P61 - P62 】

お客様の様々な環境リスクを解決サポート

- サーキュラーエコノミーの推進
- LED化工事
- 有害物質を含む廃棄物処理
- 太陽光パネル完全リサイクル処理
- アスベストトータルサポート
- その他サービス

service
4

PCBトータルサポート

【 P63 - P64 】

調査から処分までワンストップで対応可能

- 低濃度PCB廃棄物収集運搬
- PCBワンストップサービス
- PCB含有機器調査

service
5

ホーム/オフィスサポートサービス

【 P65 】

個人様から企業様の快適な暮らしをサポート

- らくピカのサービス
- 不用品の回収・買取サービス

service
6

一般家庭ごみ収集サービス

【 P66 】

個人様の快適な暮らしをサポート

- 京都市の一般家庭粗大ごみ収集サービス
- 草津市の一般家庭ごみ収集代行サービス

スマートエコサービス

様々なニーズに対応した廃棄物処理サービス

エコ回収BOX

「保管場所やコンテナを置くスペースがない」「こまめに処分したい」という排出事業者様向けに最適な回収サービス



使い方の詳細



コンプライアンスも
ばっちり！

回収した不用品は、
自社工場にて
適正に処分します。

家電・食器もOK！

家電製品や食器類など
処分しづらい不用品も
回収します。

省スペース！

電話1本で1箱から
回収に伺います。
不用品を置いておく
場所がない方に便利です！

購入いただいた「エコ回収BOX」に不用品を入れて
ご連絡いただければ回収に伺います。



機密書類リサイクル

段ボールに詰めていただくだけで、機密書類を情報漏洩せず処理

機密書類をファイルに綴じたまま
段ボールに入れるだけです！

積込

破碎・圧縮

溶解

再利用

未開封のまま処分場へ

安全に破碎・圧縮処理をして
溶解処理場へ

紙繊維

紙製品

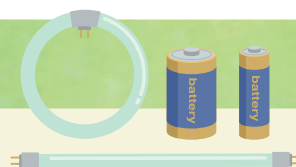
残渣物

ボイラー燃料
製鉄原料

ファイルやバインダーに綴じたままでも回収可能ですので分別の手間がかりません。搬入先の工場はプライバシーマークやISO/IEC27001を取得しており、セキュリティ体制は万全です。処理終了後は機密抹消証明書を発行します。

水銀含有廃棄物サブスクリプション

少量の排出業者様向けに蛍光灯や乾電池等を、定期的に廃棄できるサブスクリプションです。



感染性廃棄物

対象物

●注射針 ●縫合針 ●輸血・血液バッグ ●メス刃
●血液等含んだアルコール綿・ガーゼ・包帯 など

医療施設等から排出される感染性廃棄物も、各種専用ケースにて1箱から回収可能です。



グリストラップ

専用容器で安心！

回収には一度蓋をすると開かなくなる専用容器を使用します。
保管時や運搬時に中身が漏れる心配がありません。

グリストラップの清掃や吸引業務、専用ケースでの処理業務も対応が可能です。

専用ケース(サイズ 20ℓ)



害虫駆除

効き目が早い！

確かな安全性！

置くだけ簡単！

低価格！



全自動の害虫駆除機を設置し、定期的に薬剤噴霧を実施します。高い駆除率を実現し、害虫を見ない環境作りに貢献します。

廃棄物ソリューションパートナー

ニーズに合わせた最適な処理方法をご提案

産業廃棄物トータルサポート

「任せて安心」単なる処理代行ではなく、貴社の“パートナー”として
“廃棄物に関する困りごと”をすべて解決します

廃棄物の“よろず相談窓口”

どこに相談していいかわからない・・・

他社に「処理できない」と
断られたもの・・・

何の廃棄物かわからず、
長年倉庫に眠っているもの・・・

このような「扱いに困る廃棄物」こそ、当社の出番です。調査・分類から運搬・処理業者の選定、
契約書・マニフェスト整備、搬出計画まで一貫対応。初動から最終処分まで、責任を持って伴走します。

サポート
1

処理作業だけでなく、 関連業務もまるごと対応

- ▶ 廃棄物リストの作成
(廃棄物のリストアップ・棚卸・内容調査)
 - ▶ 搬出作業を伴う現場調整
(現場での搬出作業や安全管理、関係者調整)
 - ▶ 収集運搬・処理スケジュールの最適化
(処理スケジュールの設計、マニフェスト作成)
- 処理そのものだけでなく、それに付随する現場作業・書類整備・関係者調整も含めて、当社が全体を設計・実行支援いたします。

サポート
2

煩雑なやり取りからの解放

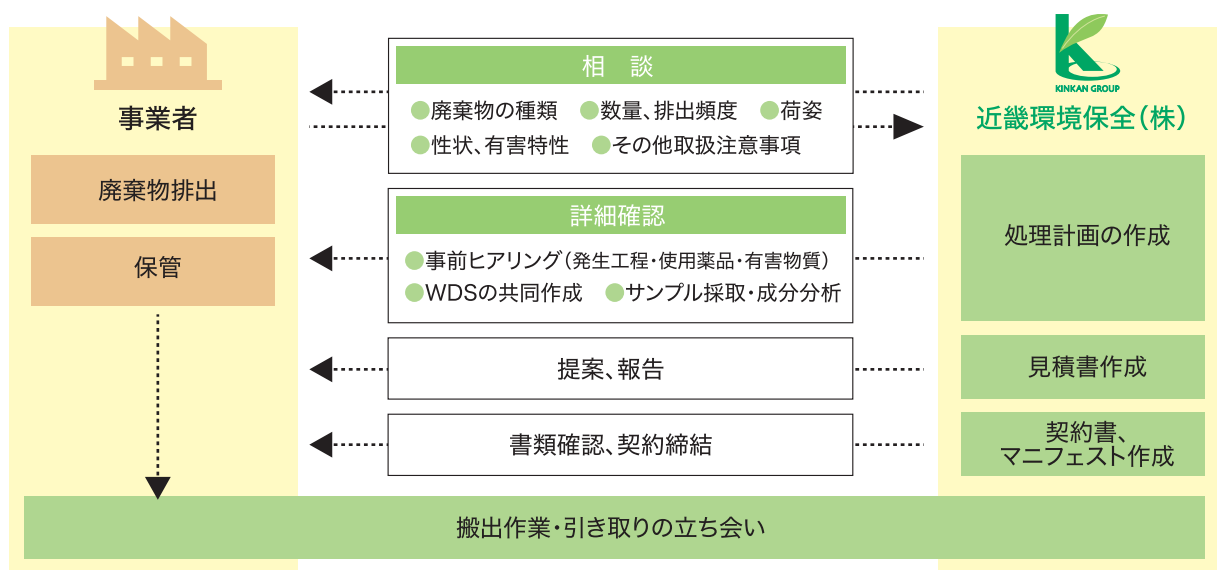
- 複数の廃棄物業者とのやり取りが大変・・・
 - ▶ 当社が一括対応し窓口を1つに
 - 各社から相見積を取るのが手間、探すのが大変・・・
 - ▶ 当社が代行して相見積もりを取得
条件比較の上で最適な業者を選定
- 中立的な立場でのご提案**
- 当社は多くの運搬業者・処理業者とのネットワークを持っていますが、特定企業に依存せず、常に貴社にとっての最適解を最優先にご提案いたします。

サポート
3

廃棄物の発生から最終処分・ 再資源化まで

- 収集運搬・中間処理・最終処分の
全プロセスを一括管理
- 複数業者との連絡や書類の煩雑さを削減し、担当者の負担を大幅に軽減します。
ご希望や社内事情に応じて、オーダーメイド型の支援体制を構築いたします。

廃棄物処理までの流れ



廃棄物一元管理サービス

複数拠点における廃棄物管理の支援

複数店舗や拠点を持つ企業様向けに、廃棄物管理の一元管理サービスを提供しています。各店舗から発生する廃棄物の契約管理、manifestの作成・管理、現地確認・説明などを代行し、本部で一括して管理できる体制を構築します。これにより、法令遵守の確保やコストの見える化が可能となり、管理業務の効率化とリスク軽減に寄与します。複雑になりがちな廃棄物処理をまとめて管理することで、企業全体の運用負担を軽減します。



一元管理業務

契約・回収・請求を本部で一括管理

エリアごとに異なる煩雑な契約・回収スケジュール・請求書類を、すべて一本化。管理者の負担を大幅に削減し、ガバナンスを強化できます。

manifest・法対応も完全サポート

電子manifest（JWNET）対応。現場の代わりに管理を代行し、法改正にも即対応。監査対応も安心です。

廃棄物データの見える化レポート

廃棄量・処理費用・回収回数などを店舗ごとに数値化し、定期レポートを提出。継続的な改善提案も行います。

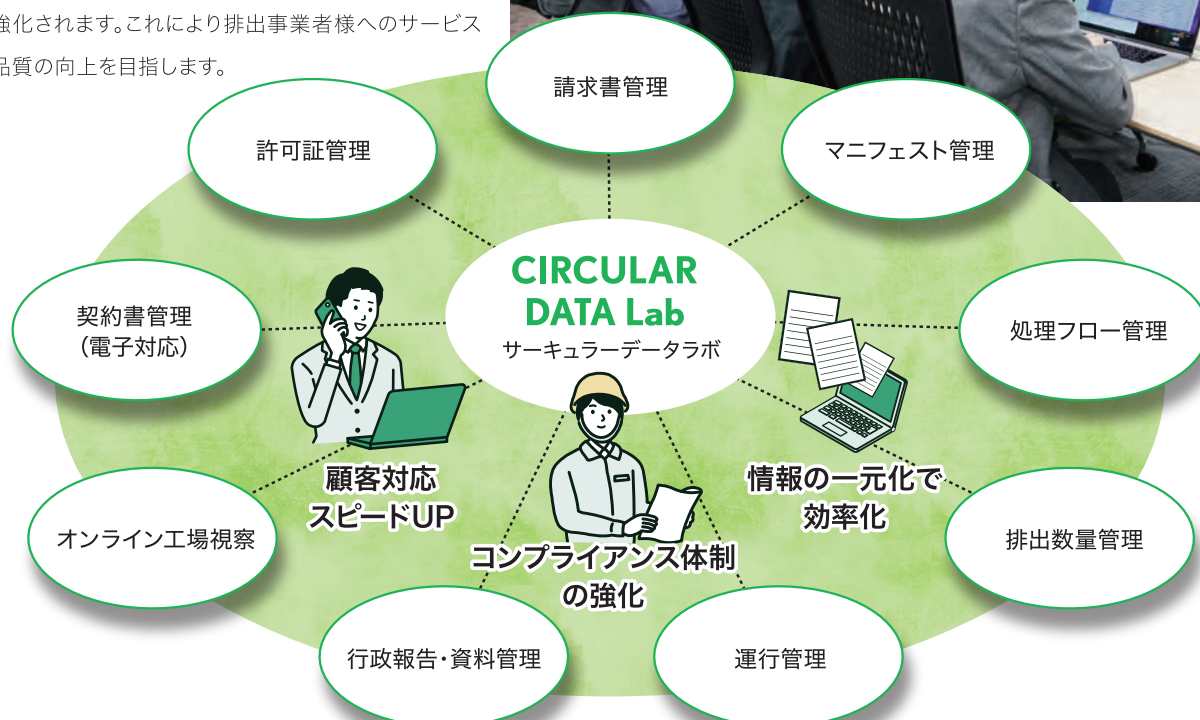
現場の負担を軽減

店舗スタッフがやることは、指定場所に出しておくだけ。日々のやり取り・要望対応も、すべて弊社が代行します。

サーキュラーデータラボ

廃棄物管理のDX化を推進

これまで複数の部署で管理していた業務を統合し、新たに「サーキュラーデータラボ」として運用を開始しました。情報を一箇所に集約することで、より迅速な対応が可能になるとともに、コンプライアンス体制も強化されます。これにより排出事業者様へのサービス品質の向上を目指します。



環境ソリューション

お客様の様々な環境リスクを解決サポート

サーキュラーエコノミーの推進

当グループは循環型社会の実現に向け、サーキュラーエコノミーの推進を重要課題と位置づけています。廃棄物を資源として国内循環させるには、複合素材などのリサイクル困難物がサーマルリカバリーに偏る現状を克服する必要があります。当グループは、複合物の解体・選別を行うことで、分離資源をマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルに活用することを提案しています。これにより資源価値の最大化とトレーサビリティの確保を両立し、透明性の高い資源循環フローを実現します。技術革新と様々なステークホルダーとの連携を通じ、持続可能な社会の構築に貢献します。

廃棄物由来にこだわった99%再生材ごみ袋

FUROSHIKI®

サーキュラーエコノミーと脱炭素の観点で
優れた特長を持つごみ袋

国内回収

日本国内の事業者
から使用済みの廃
プラスチックを回収

国内製造

日本国内の工場に
て、再生材脂原料に
再資源化

国内還元

日本国内の事業者
で購入・使用

LED化工事

LEDへの交換工事から、蛍光灯・水銀灯の 処分まで一括サポート

「水銀に関する水俣条約」によって、蛍光灯の製造と輸出入を2028年1月1日以降全面的に禁止することが決まっています。近畿環境保全(株)ではオフィスや工場、倉庫などのLEDへの交換工事から取り外した蛍光灯・水銀灯の処分まで、一括した対応が可能です。また省エネ補助金の申請もサポートいたします。



LED化することで消費電力を大幅に削減し、CO₂排出量を抑制することが可能です。

有害物質を含む廃棄物処理

X線装置

X線装置にはPCB、ベリリウム、鉛などの有害物質が含まれている可能性があります。

通常の廃棄物としては処理が難しいですが、当社では解体作業を含め、一括した処理提案が可能です。



鉛含有廃棄物

鉛を含有した代表的な廃棄物として、鉛バッテリーや黒鉛があります。

耐久性が高く、塗料などにも使用されていました。当社では適正処理の提案が可能です。



廃水銀

測定装置や試薬の水銀及び水銀化合物、水銀を含むばいじんなどが該当します。

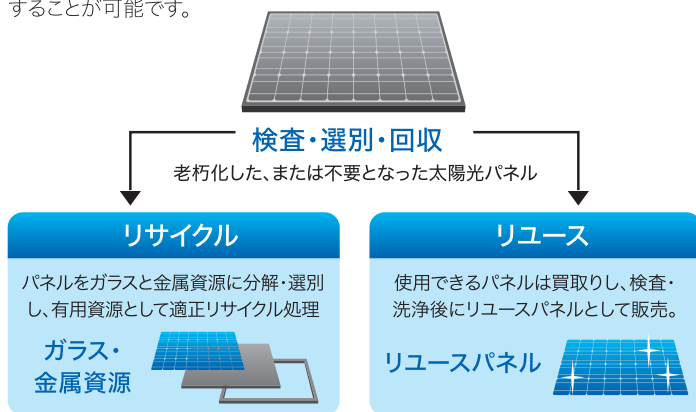
水銀は極めて有害な重金属であり、適切な管理と処理が求められます。当社では、法令に基づいた安全な処理方法をご提案し、確実な対応が可能です。



太陽光パネル完全リサイクル処理

太陽光パネルの完全マテリアルリサイクルを提案

当グループでは、太陽光パネルの完全マテリアルリサイクルを提案しています。提携する処分会社を通じて、従来埋立処理をしていた太陽光パネルをガラス、アルミニウム、銀・銅などの有効資源を回収することで、環境負荷を大幅に低減することが可能です。

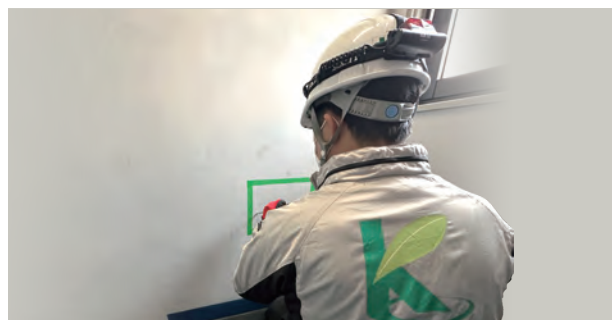


アスベストトータルサポート

アスベストに関わる全ての業務をワンストップ

アスベスト（石綿）の事前調査・分析業務・収集運搬から処分までをトータルサポートします。処理に関してはゼロエミッションリサイクルの提案も可能です。

2023年10月以降に着工する建築物の解体・改修工事は、有資格者がアスベストの有無の事前調査をすることが義務付けられています。工事前にアスベストの有無を調べて、安全に工事を進められるようにすることが目的です。



右記のような一定規模以上の工事は
事前調査結果の報告が必要となります

- ▶ 解体部分の述べ床面積が80㎡以上の建築物の解体工事
- ▶ 請負金額が税込100万円以上の建築物の改修工事
- ▶ 請負金額が税込100万円以上の特定の工作物の解体または改修工事

その他サービス

廃棄物処理以外にも、様々な業務に対応しています。

食品リサイクル	フロン回収	分析業務
● 堆肥化 ● バイオガス発電 ● 飼料化 ● 燃料化・原料化	● 業務用機器に充填された冷媒回収・破壊	● 汚泥や燃え殻、鉍さいなど産業廃棄物処理に伴う分析

PCBトータルサポート

調査から処分までワンストップで対応可能

低濃度PCB廃棄物収集運搬

搬出作業から処理まで一貫してサポート

近畿環境保全(株)では2021年に低濃度PCB収集運搬許可を取得し、数多くのご依頼をいただいております。対象機器は変圧器、コンデンサ等の汚染物に加え、塗膜くずも対応可能です。

保管されている機器はもちろん、キュービクル内や屋上など搬出が困難な場合や筐体の抜油・解体が必要な場合も対応が可能です。当社で収集運搬許可が無いエリアでも、協力業者を通じてのご提案が可能です。



低濃度PCB
収集運搬
作業フロー

STEP 1

現地確認



STEP 2

処理計画・
見積提出



STEP 3

委託契約の
締結



STEP 4

積込・運搬



STEP 5

無害化処理



【許可エリア】

●滋賀県 ●京都府 ●大阪府 ●兵庫県 ●奈良県 ●和歌山県 ●岐阜県 ●愛知県 ●三重県 ●鳥取県 ●愛媛県

PCBとは

PCBとはPoly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称で、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されてきました。後に有毒であることが判明し、1972年以降は製造や新たな使用が禁止されています。ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で、令和9年3月31日までに適正処理することが定められています。

低濃度PCB処分期限：令和9年3月31日まで

PCBワンストップサービス

PCBの含有調査、分析業務、機器の搬出、収集運搬から処分まで、PCBに関する全ての業務をワンストップで対応します。また、補助金の申請や行政への届出など書類のサポート、新しい設備の導入も併せて提案します。

採取・分析

使用中の機器や保管されている機器の出張採取も対応可能です。その後、分析業者を通じて報告書を提出します。



PCB非含有機器処分

変圧器、コンデンサなど低濃度PCB廃棄物に該当しない機器の処理も対応可能です。筐体の抜油作業も実施しており、大型機器の引取りにも対応しています。

高濃度PCB廃棄物

高濃度PCBが新たに発見された場合、適正に保管する必要があります。当社では荷姿作成業務、行政への届出書類の作成代行も実施しています。

セミナー

取引先や協会団体などステークホルダーからの要望にあわせて、個別セミナーを随時開催しています。PCBについて詳しく知りたい、PCB全廃に向けてのアドバイスがほしいなど、どのような内容でも受け付けております。

低濃度PCB廃棄物 助成金交付申請

令和7年度は低濃度PCB廃棄物の分析、収集運搬、処分に要する助成金制度が創設されています。当社でも保管事業者に対して申請等のサポートを行っております。

対象者

中小企業、個人事業主

助成金額

助成対象経費の2分の1

※別途助成金限度額が設定されています。

PCBトータルコーディネートは全国対応いたします！

JPTAへの
加盟



近畿環境保全(株)は、「一般社団法人日本PCB全量廃棄促進協会」(JPTA)に加盟しています。PCB使用製品の全数調査・分別調査・廃棄処理を進め、保管事業者の負担軽減を図り、1日も早いPCBの全量廃棄を目指し、安心して暮らせる環境の確保に貢献します。

PCBの調査だけでなく、低濃度PCB廃棄物の収集運搬、処理、分析業務もご相談ください！トータルでサポートさせていただきます。



Web相談受付中！
お気軽にご相談ください

PCB含有機器調査

PCBの全廃に向けたサポート業務

敷地内に存在するPCB含有の疑いがある機器は、使用中の機器を含めて期限までに処分しなければなりません。自社にPCB含有の機器は無いと報告されている企業でも、新たに発見される事例が多発しています。近畿環境保全(株)ではPCB含有の疑いのある機器の掘り起こし調査を行っています。

主な対象物

自家用電気工作物

- 変圧器
- 電力用コンデンサ
- 開閉器
- リアクトル等



非自家用電気工作物

- X線装置
- 溶接機
- コンプレッサ
- 制御盤
- 配電盤等



ホーム/オフィスサポートサービス

個人様から企業様の快適な暮らしをサポート

らくピカのサービス



くらしのことは
らくピカ



にお任せください!!

「らくピカ」はご自宅やオフィスでの快適な暮らしを、強力にサポートするプロ集団です

お掃除や庭木の剪定、リフォーム、大型ゴミの回収をはじめ、住まいのことなら何でもご相談ください。各サービスのプロが卓越した技術で皆様一人おひとりのご要望にお応えします。

お客様が気持ちよく安心してご相談いただけるよう、お客様目線に立ち、親切・迅速・丁寧に対応します。また、大小に関わらずどんなお仕事でも真心を込めてお仕事をさせていただき、みなさんのくらしのスキリを応援します!!



リフォーム

キッチンやお風呂の
取り替えから、
内装・外装工事まで



ハウスクリーニング

レンジフード・エアコン・
浴槽・換気扇・
キッチン・トイレなど



お庭のお手入れ

庭木剪定から芝刈り、
除草、造園、外構工事まで



戸建解体

解体～廃材処理まで
一貫施工!
大幅な費用削減が可能

らくピカ
お問合せ先



受付時間 9:00 ~ 17:00
0120-960-855



24 時間受付可
rakupika@kin-kan.co.jp

専用
サイト



不用品の回収・買取サービス

回収から買取までを一括で合わせたサービスのご提案

パソコン 事務用机 事務用イス ロッカー 複合機

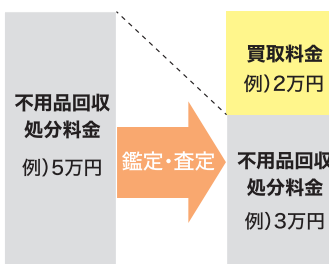
買取強化中!

不用品の回収・買取も近畿環境保全(株)へ!

回収から買取までワンストップでご提案

ワンストップ対応のメリット

- 不要な物が売れる
- 買取金額で処分料金が安くなる
- まだ使えるものはリユース
- リサイクルショップで
売る手間が省けて時短になる



軽トラックプラン

1DK、1人暮らしの
家具・電化製品など
● 軽トラック1台
● スタッフ2名

2t 車プラン

1LDK ~ 2LDK程の
生活家具など
● 2tトラック1台
● スタッフ2名

4t 車プラン

大型家具・家電製品
などたくさんの不用品
● 4tトラック1台
● スタッフ2名

一般家庭ごみ収集サービス

個人様の快適な暮らしをサポート

京都市の一般家庭粗大ごみ収集サービス

不要品★粗大ゴミは“ラゴ”におまかせ！

引っ越しや大掃除で 部屋のいらなくなったもの… どうしたらいいの？



当社は京都市から許認可を得ている一般廃棄物収集運搬業許可業者です。法令遵守、適正処理、安全管理、環境保全などの10項目の厳格な基準を満たし、優良事業者として認定されています。

一括対応が可能!

引っ越しや家財整理で出る大型家具や家電、大量の荷物まで、迅速に対応します。運び出し～積み込み、処分まで一括してサポートします。

少量の依頼もOK!

年末年始の大掃除や引っ越しの際に出た不用品の廃棄にお困りではありませんか? テレビ1台からでも承りますので、お気軽にお声がけください。

買取にも対応!

費用を安く抑えたい場合、買い取りをさせていただくことも可能です。不用品回収のトータルコストを抑えることができます。

ラゴ ☎ 受付時間 9:00 ~ 17:00
075-671-0564

相談見積無料 ご依頼はこちら▶



草津市の一般家庭ごみ収集代行サービス

お客様の要望に合わせたサービスを提供

近畿環境保全(株)では、草津市内から出される一般家庭ごみの収集代行業務を行っております。草津市内の家庭から一時的に大量にごみが出る場合、対象者に限り、市の定期収集やクリーンセンターへの直接搬入以外に、当社にて収集運搬を行うことが可能です。

見積りは無料です。お問い合わせいただきましたらすぐに現場にお伺いし、お客様の要望に合わせたサービスをご提案します。

制度の対象者

- (1)同居者のない者の遺品整理をする方
- (2)世帯員全員が次の①から③に掲げる者のみで構成される世帯

①高齢者(満65歳以上の方) ②障害者

③要介護認定を受けている方

(40歳以上65歳未満の要介護者も対象です。)

※要介護状態区分が要支援の方は除きます。上記のいずれかに該当される方が対象です。

問合せ先一覧

近畿環境保全株式会社

本 社	〒525-0041 滋賀県草津市青地町196番地
サーキュラー データラボ	〒525-0032 滋賀県草津市大路2丁目13番27号 辻第3ビル5F TEL 077-561-5377 FAX 077-561-5388
セールスヘッド オフィス	〒601-8104 京都府京都市南区上鳥羽角田町55番地3
石部営業所	〒520-3114 滋賀県湖南市石部口2丁目277番1号
京都営業所	〒601-8114 京都府京都市南区上鳥羽南鉾立町14番地2
グループ 管理本部	〒525-0027 滋賀県草津市野村1丁目3番2号 SKキューブ2-B TEL 077-564-1502 FAX 077-567-3767

株式会社湖南リサイクルセンター

本 社	〒520-3114 滋賀県湖南市石部口3丁目6番13号 TEL 0748-77-8828 FAX 0748-77-8820
-----	--

有限会社ラゴ

本 社	〒525-0041 滋賀県草津市青地町196番地
京都営業所	〒601-8114 京都府京都市南区上鳥羽南鉾立町14番地2

キンカンビジネスアソシエイツ株式会社

本 社	〒525-0041 滋賀県草津市青地町196番地
シェアオフィス	〒525-0034 滋賀県草津市草津3丁目13番地67号

グループ総合お問い合わせ先

Email info@kin-kan.co.jp
TEL 0120-63-5390

公式HP

近畿環境保全株式会社
https://www.kin-kan.co.jp/



株式会社湖南リサイクルセンター
https://www.konan-rc.co.jp/



SNSはこちら！



instagram
@kinkangroup



X (旧Twitter)
@kinkan0611



YouTube
@kinkangroup4411



LINE
@116qrgya



【店舗情報】 ※FC加盟会社: (株)パラレル 営業時間: 11:00~18:30 定休日: 水曜日・年末年始



エコリング大津瀬田店
滋賀県大津市一里山2丁目2-1
LAGOSUL1階AB室
電話番号: 0120-877-850



エコリング草津店
滋賀県草津市西大路町4-33
シャルムシャトレ 103
電話番号: 0120-015-850



エコリング守山店
滋賀県守山市勝部1-16-35
守山アーバンライフテナント 101
電話番号: 0120-850-015



エコリング河原町丸太町店
京都市上京区使屋町463-4
フォース河原町 1F
電話番号: 0120-805-850



エコリング京都山科店
京都市山科区竹鼻西ノ口町45-4
THE GARNET SUITE RESIDENCE山科駅前
電話番号: 0120-158-850



エコリング京都駅前店
京都市下京区東洞院通七条上
船屋町239-2 七条烏丸東ビル1階
電話番号: 0120-225-850



エコリング寝屋川店
大阪府寝屋川市池田三丁目8-18
電話番号: 0120-850-133



エコリング名古屋西店
愛知県名古屋市中区浅間2丁目
4-6ヤマコ第一ビル
電話番号: 0120-413-850



エコリング名古屋大曽根店
愛知県名古屋市中区東大曽根町
43-11
電話番号: 0120-154-850



エコリング中目黒店
東京都目黒区青葉台1丁目30-9
ハイリー青葉台1F
電話番号: 0120-850-131



エコリング千歳船橋店
東京都世田谷区船橋1丁目37-7
電話番号: 0120-850-062



エコリング武蔵小山店
東京都品川区在来3丁目4-15
電話番号: 0120-850-538





**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**



KINKAN GROUP

キンカングループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

KINKAN GROUP 公式ホームページ

www.kin-kan.co.jp

本誌に載っていないサービス案内や採用情報などを掲載！
最新ニュースも随時更新しているのでぜひチェックしてください。



お客様アンケート

キンカングループについてのご意見をお寄せください。

